

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年5月26日
【事業年度】	第48期（自平成21年3月1日至平成22年2月28日）
【会社名】	株式会社竹内製作所
【英訳名】	TAKEUCHI MFG.CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竹内 明雄
【本店の所在の場所】	長野県埴科郡坂城町大字坂城9347番地 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	長野県埴科郡坂城町大字上平205番地
【電話番号】	0268（81）1100（代）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 神山 輝夫
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第44期 平成18年2月	第45期 平成19年2月	第46期 平成20年2月	第47期 平成21年2月	第48期 平成22年2月
(1)連結経営指標等					
売上高 (千円)	57,224,810	74,027,807	84,360,523	52,424,930	23,199,256
経常利益又は経常損失( ) (千円)	5,387,168	9,799,006	10,661,686	714,873	131,786
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	3,288,956	6,010,308	6,485,582	1,492,453	205,730
純資産額 (千円)	20,440,979	26,485,206	32,391,444	28,101,728	28,654,238
総資産額 (千円)	46,236,870	57,266,216	62,760,658	38,992,979	36,560,008
1株当たり純資産額 (円)	2,667.59	1,729.98	2,115.79	1,835.61	1,754.48
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( ) (円)	455.71	392.58	423.63	97.49	12.73
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.2	46.2	51.6	72.1	78.4
自己資本利益率 (%)	19.8	25.6	22.0	-	-
株価収益率 (倍)	20.32	13.7	6.3	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	69,005	723,198	5,570,478	1,283,344	7,482,248
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,928,394	2,717,079	2,563,205	37,002	458,600
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,253,787	974,355	990,997	2,544,893	2,474,015
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	6,517,233	4,613,148	5,583,901	2,419,959	7,035,692
従業員数 (人)	567	701	768	732	650

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成18年2月28日現在の株主に対して、平成18年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っており、平成18年2月末時点の株価は権利落後の株価となっております。このため、第44期の株価収益率につきましては、1株当たり当期純利益金額と整合性を図ることから、権利落後の株価に分割割合を乗じて算定しております。

4. 従業員数は、就業人員を記載しております。なお、臨時雇用者数が従業員数の100分の10未満であるため、平均臨時雇用者数の記載を省略しております。

5. 平成18年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって分割しております。

6. 第47期及び第48期の自己資本利益率、株価収益率については、1株当たり当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

回次 決算年月	第44期 平成18年2月	第45期 平成19年2月	第46期 平成20年2月	第47期 平成21年2月	第48期 平成22年2月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	56,510,303	69,673,379	76,046,534	41,527,299	12,313,117
経常利益又は経常損失( ) (千円)	4,231,076	8,238,674	8,325,482	1,606,034	1,072,858
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	2,467,151	5,027,963	5,104,302	2,463,144	701,858
資本金 (千円)	3,321,956	3,321,956	3,321,956	3,321,956	3,632,948
発行済株式総数 (株)	7,655,000	15,310,000	15,310,000	15,310,000	16,333,000
純資産額 (千円)	17,130,959	21,985,038	26,730,421	23,669,955	23,473,420
総資産額 (千円)	39,595,864	43,590,729	48,871,954	31,682,753	28,717,863
1株当たり純資産額 (円)	2,235.18	1,436.03	1,746.02	1,546.12	1,437.27
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	20.00 ( - )	20.00 ( - )	35.00 ( - )	7.00 ( - )	- ( - )
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	341.11	328.42	333.41	160.89	43.42
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.3	50.4	54.7	74.7	81.7
自己資本利益率 (%)	17.6	25.7	21.0	-	-
株価収益率 (倍)	27.15	16.38	8.04	-	-
配当性向 (%)	5.9	6.1	10.5	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	477 (54)	497 (55)	540 ( - )	514 ( - )	426 ( - )

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成18年2月28日現在の株主に対して、平成18年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っており、平成18年2月末時点の株価は権利落後の株価となっております。このため、第44期の株価収益率につきましては、1株当たり当期純利益金額と整合性を図ることから、権利落後の株価に分割割合を乗じて算定しております。

4. 従業員数は、就業人員を記載しております。なお、第44期及び第45期は、臨時雇用者数が従業員の100分の10を超えたため、( )内に外数を記載しております。

5. 平成18年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって分割しております。

6. 第47期及び第48期の自己資本利益率、株価収益率、配当性向については、1株当たり当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

## 2【沿革】

年月	概要
昭和38年8月	長野県埴科郡坂城町大字坂城9347番地に、株式会社竹内製作所を資本金3百万円で設立し、自動車部品メーカーの下請を開始。
昭和46年9月	ミニショベルを開発し生産を開始。
昭和47年1月	長野県埴科郡坂城町に村上工場を新設。
昭和50年5月	ヤンマーディーゼル株式会社（現・ヤンマー株式会社）へのミニショベルのOEM生産（現在はクローラーキャリアのOEM生産）を開始。
昭和51年3月	双信工業株式会社より営業譲渡を受け、攪拌機の製造及び販売を開始。
昭和52年9月	長野県埴科郡坂城町に千曲工場を新設。攪拌機製造工場とする。
昭和53年1月	ミニショベルの輸出を開始。
昭和54年2月	米国にTAKEUCHI MFG.(U.S.),LTD.（現・連結子会社）を設立。
昭和56年1月	ミニショベルのシリーズ完成（1～5トン）。
昭和59年4月	長野県埴科郡戸倉町（現・長野県千曲市）に戸倉工場を新設。
昭和61年9月	クローラーローダーを開発し生産を開始。
昭和63年3月	株式会社神戸製鋼所（現・コベルコ建機株式会社）へのミニショベルのOEM生産を開始（平成5年12月まで）。
平成7年3月	ドイツのHBM/NOBAS G.M.B.H（現GP GUNTER PAPENBURG AG）と油圧ショベル（ホイール式）の共同生産を開始。
平成7年8月	英国に現地事務所を開設。
平成8年10月	英国の現地事務所を閉鎖し、同国にTAKEUCHI MFG.(U.K.)LTD.（現・連結子会社）を設立。
平成10年5月	ISO9001認証取得（ショベル及びクローラーキャリアの設計及び製造）。
平成10年10月	村上工場に開発センターを新設。
平成11年1月	米国にTMEC, INC.を設立。
平成11年5月	ISO9001認証取得範囲の拡大（ショベル、ローダー、クローラーキャリアの設計並びに製造）。
平成12年5月	フランスにTAKEUCHI FRANCE S.A.S.（現・連結子会社）を設立。
平成12年9月	株式会社サンワ長野を設立。
平成13年5月	TMEC, INC.を清算。
平成14年3月	米国GEHL CompanyへのクローラーローダーのOEM生産を開始。
平成14年12月	株式を日本証券業協会（JASDAQ）に登録。
平成15年12月	株式会社サンワ長野を清算。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所（現・大阪証券取引所 JASDAQ市場）に株式を上場。
平成17年3月	村上工場内に第二工場を新設。
平成17年4月	中国に竹内工程機械（青島）有限公司（現・連結子会社）を設立。
平成21年4月	豊田通商株式会社と資本業務提携。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社4社から構成されております。主たる事業は、建設機械の製造・販売であり、平成22年2月期において当社グループの売上高のうち97.6%を占めております。また、当該事業のほか、その他事業として主に攪拌機の製造・販売を行っております。事業内容及び各事業における当社及び連結子会社の位置付けは次のとおりです。

なお、事業の区分は「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

#### (1) 建設機械事業

建設機械の製造・販売を行っております。北米及び欧州を主要とする中国以外の海外市場へは、当社が製造し、商社を通じて連結子会社のTAKEUCHI MFG. (U.S.), LTD.、TAKEUCHI MFG. (U.K.) LTD. 及びTAKEUCHI FRANCE S.A.S. へ販売した建設機械を、現地のレンタル会社及びディーラー（（注）1）等へ販売する形態と、当社から商社を通じて欧州を中心とした現地ディストリビューター（（注）2）へ販売する形態があります。中国市場へは、主に竹内工程機械（青島）有限公司が製造し、現地ディーラーに販売しております。加えて、当社から一部の海外及び国内メーカーを対象にOEM供給契約（相手先ブランドによる生産）に基づく製品供給を行っているほか、日本国内の販売を行っております。

主要品目 ミニショベル、油圧ショベル、クローラーローダー（注）3

連結子会社

（販売）

TAKEUCHI MFG. (U.S.), LTD.（米国）

TAKEUCHI MFG. (U.K.) LTD.（英国）

TAKEUCHI FRANCE S.A.S.（フランス）

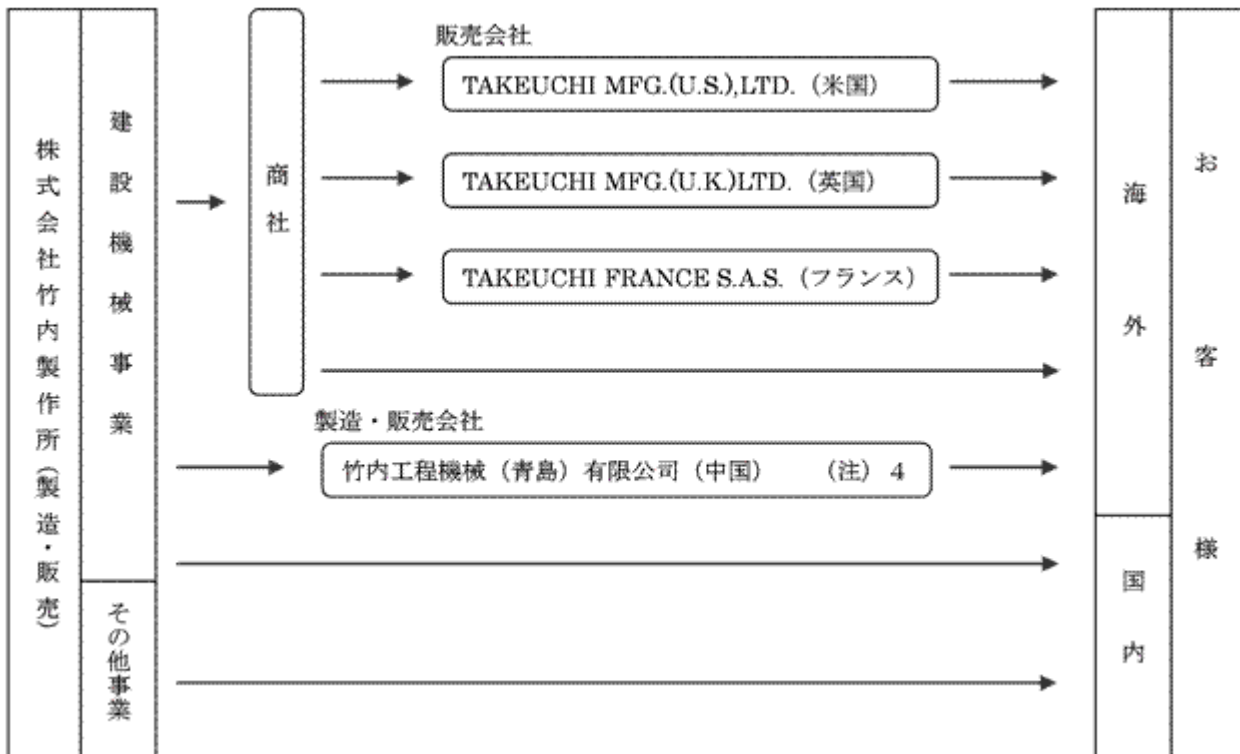
（製造・販売）

竹内工程機械（青島）有限公司（中国）

#### (2) その他事業

当該事業における主要な製品は攪拌機であり、当社で製造し、国内の廃水処理施設向け及び化学、食品等の業界に販売を行っております。

なお、当社グループの事業全体の系統図は、以下のとおりであります。



- (注) 1. ディーラーとはエンドユーザーへの小売業を主な商いとする業態を指します。  
 2. ディストリビューターとはディーラーへの卸売業を主な商いとする業態を指します。  
 3. ミニショベルとは機械重量0.5トン以上6.0トン未満のショベル系掘削機を指します。  
 油圧ショベルとは機械重量6.0トン以上のショベル系掘削機を指します。  
 クローラーローダーとは不整地用の積込・運搬・掘削機を指します。  
 4. 当社から竹内工程機械(青島)有限公司への流れは、完成品と現地生産用部品の供給及び技術供与であります。

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) TAKEUCHI MFG.(U.S.),LTD. (注)2	米国 ジョージア州 ベンダーグラス	2,000,000 米ドル	建設機械事業	100.0	当社の製品を販売しております。 役員の兼任があります。
TAKEUCHI MFG.(U.K.)LTD.	英国 ランカシャー州 ロチデイル	1,100,000 英ポンド	建設機械事業	100.0	当社の製品を販売しております。 役員の兼任があります。 資金の貸付があります。
TAKEUCHI FRANCE S.A.S.	フランス バルドワーズ サントワン・ ローモンヌ	2,280,000 ユーロ	建設機械事業	100.0	当社の製品を販売しております。 役員の兼任があります。 資金の貸付があります。
竹内工程機械(青 島)有限公司 (注)2	中国 山東省青島経済 技術開発区	8,850,000 米ドル	建設機械事業	100.0	当社の製品を販売しております。 当社から生産用部品の供給を行な っております。 当社から技術供与契約に基づく技術 供与を行なっております。 役員の兼任があります。 資金の貸付があります。

(注) 1. 主要な事業内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. TAKEUCHI MFG.(U.S.),LTD.は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、所在地別セグメントの売上高に占める割合が90%を超えているため、損益情報の記載を省略しております。

4. TAKEUCHI MFG.(U.K.)LTD.は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,738,698 千円
	(2) 経常利益	97,662
	(3) 当期純利益	69,807
	(4) 純資産額	517,817
	(5) 総資産額	2,451,958

5. 竹内工程機械(青島)有限公司は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、所在地別セグメントの売上高に占める割合が90%を超えているため、損益情報の記載を省略しております。

6. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

## 5【従業員の状況】

### (1)連結会社の状況

平成22年2月28日現在

事業の種類別セグメント名	従業員数(人)
建設機械事業	569
その他事業	53
全社(共通)	28
合計	650

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であります。なお、臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満であるため、平均臨時雇用者数の記載を省略しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 前連結会計年度末と比較して、従業員数は82人減少しておりますが、その主な要因は経営合理化による希望退職者によるものであります。

### (2)提出会社の状況

平成22年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
426	37.7	9.8	3,269

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 前事業年度末と比較して、従業員数は88人減少しておりますが、その主な要因は経営合理化による希望退職者によるものであります。

### (3)労働組合の状況

当社には労働組合は結成されておりません。また、労使関係について特に記載すべき事項はありません。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度における当社グループの建設機械事業の主力市場である米国及び欧州の経済は、景気後退局面から脱却しつつ緩やかな回復過程に転じてはいますが、民需の自律回復力は未だ脆弱な状態が続いております。中国におきましては、一時的に経済成長率は鈍化しその後政府の大規模な経済対策の効果で内需が拡大しておりますが、一方で景気過熱への警戒感も一部見られるようになっております。

当社グループが属する建設機械業界におきましては、前年同期と比較して中国等の一部の新興国で需要は増加しましたが、米国及び欧州の需要は大幅に減少しました。

このような環境の中で、中国におきましては当社グループのミニショベル及び油圧ショベルの販売台数が、14トンクラスの油圧ショベルの販売開始及び販売強化に取り組んだことにより増加いたしました。米国及び欧州におきましては、景気及び住宅投資が低迷したことによる需要の減少により、ミニショベル、油圧ショベル及びクローラーローダーの販売台数が減少しました。これらの状況に対処するため当社グループでは、内作取入れによる外注加工費の削減、経費の見直しによる削減、さらに役員報酬及び従業員給与の減額を前連結会計年度に引き続き実施しました。

この結果、売上高は販売台数の減少及び米ドル・英ポンド・ユーロの外国為替相場が前年同期に対して円高に推移したことにより、231億9千9百万円（前連結会計年度比55.7%減少）になりました。

利益面につきましては、売上高の減少及び操業度縮小による売上原価率の上昇により、営業損失は4億8千2百万円（前連結会計年度は、50億円の営業利益）となりました。経常損失は、雇用調整助成金収入1億6千5百万円、生命保険契約の解約による保険解約返戻金1億5千6百万円の収益があったことにより1億3千1百万円（前連結会計年度は、7億1千4百万円の経常利益）となりました。税金等調整前当期純利益は、回収不能の恐れがあると計上した貸倒引当金が回収努力の結果、一部回収となったことなどから、特別利益として貸倒引当金戻入額を3億8千4百万円計上したことなどにより、2億5千2百万円（前連結会計年度比52.7%減少）となりました。また、たな卸資産に係る未実現利益が当連結会計年度に実現し、これに対応する繰延税金資産を取り崩したことなどにより、法人税等調整額を4億4千8百万円計上しました。これにより、2億5百万円の当期純損失（前連結会計年度は、14億9千2百万円の当期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 建設機械事業

建設機械事業では、中国においてはミニショベル及び油圧ショベルの販売台数が増加しましたが、米国及び欧州において景気及び住宅投資が低迷したことにより販売台数が減少したことと、米ドル・英ポンド・ユーロの外国為替相場が前連結会計年度に対して円高に推移したことにより、売上高は226億3千9百万円（前連結会計年度比56.0%減少）、営業利益は売上高の減少に加え操業度縮小による売上原価率の上昇により3百万円（前連結会計年度比99.9%減少）となりました。

#### その他事業

その他事業では、攪拌機の販売が減少したことにより、売上高は5億5千9百万円（前連結会計年度比39.3%減少）、営業損失は1千4百万円（前連結会計年度は、1億2千万円の営業利益）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 日本

日本では、欧州向けミニショベル及び油圧ショベルの販売台数が減少したことにより、売上高は97億2千4百万円（前連結会計年度比61.1%減少）、売上高の減少に加え操業度縮小による売上原価率の上昇により10億9千5百万円の営業損失（前連結会計年度は、22億8千3百万円の営業利益）となりました。

#### 北米

北米では、ミニショベル、油圧ショベル及びクローラーローダーの販売台数が減少したことにより、売上高は41億6千7百万円（前連結会計年度比63.8%減少）、営業利益は売上高の減少により1億3千5百万円（前連結会計年度比82.7%減少）となりました。

#### 欧州

欧州では、ミニショベル及び油圧ショベルの販売台数が減少したことにより、売上高は48億4千3百万円（前連結会計年度比65.1%減少）、営業利益は売上高の減少により2千9百万円（前連結会計年度比90.1%減少）となりました。

## アジア

アジアでは、中国でのミニショベル及び油圧ショベルの販売台数が増加したことにより、売上高は44億6千3百万円（前連結会計年度比121.4%増加）、営業利益は6千8百万円（前連結会計年度は、1億5千3百万円の営業損失）となりました。

### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の増加額、仕入債務の減少額、短期借入金の純減少額などの支出がありましたが、減価償却費、たな卸資産の減少額、法人税等の還付額、株式の発行などの収入があったことにより、前連結会計年度末に比べ46億1千5百万円増加し、当連結会計年度末の資金残高は70億3千5百万円となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は74億8千2百万円（前連結会計年度は12億8千3百万円の支出）となりました。

これは主に、売上債権の増加額22億4千1百万円（前連結会計年度は、87億2千5百万円の減少）、仕入債務の減少額6億7千万円（前連結会計年度比70億8千8百万円減少）などの支出がありましたが、減価償却費9億3千3百万円（前連結会計年度比1億1千5百万円減少）、たな卸資産の減少額82億3百万円（前連結会計年度比81億5千7百万円増加）、法人税等の還付額7億1千6百万円（前連結会計年度は、法人税等の還付額はありませぬ）などの収入によるものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は4億5千8百万円（前連結会計年度は3千7百万円の収入）となりました。

これは主に、有形固定資産の売却1億3千3百万円（前連結会計年度比2億2千6百万円減少）などの収入がありましたが、有形固定資産の取得3億9千万円（前連結会計年度比17億2千1百万円減少）、有価証券の取得1億9千9百万円（前連結会計年度は、有価証券の取得による支出はありませぬ）などの支出によるものです。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は24億7千4百万円（前連結会計年度比7千万円減少）となりました。

これは主に、株式の発行6億1千3百万円（前連結会計年度は、株式の発行による収入はありませぬ）などの収入がありましたが、短期借入金の純減少額29億8千万円（前連結会計年度比9億7千万円増加）などの支出によるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
建設機械事業(千円)	12,727,052	28.7
その他事業(千円)	553,917	60.3
合計(千円)	13,280,969	29.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引は相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
建設機械事業	23,605,875	56.0	3,505,381	138.0
その他事業	548,025	62.9	101,524	89.8
合計	24,153,900	56.2	3,606,906	136.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引は相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
建設機械事業(千円)	22,639,743	44.0
その他事業(千円)	559,512	60.7
合計(千円)	23,199,256	44.3

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
HUPPENKOTHEN GmbH & Co KG	7,984,226	15.2	3,499,029	15.1

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは次の経営課題に取り組んでまいります。

#### 製品開発

ミニショベル、油圧ショベル及びクローラーローダーにおいて、安全性・安定性・操作性・居住性・耐久性などで競争力のある製品開発を行います。また、環境規制及び環境保護に対応した製品開発も行います。

#### 新規マーケットの開拓及び新興国への販売拡大

建設機械事業の販売を伸ばすためには、新規マーケットの開拓及び新興国への販売拡大が販売面での課題であります。この課題に対応するために、資本業務提携契約を締結した豊田通商株式会社と共同で新規マーケットの開拓を図ります。また、建設機械の需要の増加が続いている中国では、竹内工程機械（青島）有限公司において、生産体制及び販売体制の整備を行い、ミニショベル及び油圧ショベルの販売増加を図ります。

#### 製造原価低減

当社においては、生産ラインの時間短縮などの効率向上、部品等の海外調達及び共通化などによる材料費の低減を行います。竹内工程機械（青島）有限公司においては、部品等の現地調達率を高めることにより材料費の低減を行います。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1)為替相場の変動

当社グループの売上高に占める海外売上高は95%を超えるため、その部分が為替の影響を受けております。このため、為替予約等によるリスクヘッジを行なっておりますが、当社グループの想定を超えた為替レートの変動が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、決算期末における債権債務の為替換算に係る為替差損益等が発生する場合があります。

##### (2)原材料価格の変動

当社グループの原材料の主要なものは鉄板等の鋼材であり、鋼材価格は市況により変動します。当社グループは鋼材価格が高騰した場合には、生産ラインの合理化等のコスト削減策及び販売価格への転嫁などを推進してまいりますが、これらの施策が計画通りに進まなかった場合及び原材料価格の高騰が継続し長期化した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (3)経済、市場の状況

先進地域におきましては、建設機械事業は総じて景気循環的な産業であります。従いまして、当社グループの製品の需要は、公共投資、民間設備投資等の動向により影響を受けております。特に住宅建設関連工事に多く使用されておりますので、このような経済及び市場環境の変化は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (4)競合

建設機械業界は、競合他社の数が多く、世界各国での競合は大変厳しいものとなっております。当社グループの製品は、品質、性能面等での優位性を強調し、拡販を行なっておりますが、競合他社が当社グループの製品を、品質、性能面等で凌ぐ製品を開発、市場投入し、当社グループのマーケットシェアが低下した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (5)債権管理

当社グループは、取引のリスクを軽減するため、販売先の財務情報等を入手し、経営状況に応じた与信枠を設定し、与信管理を行なっておりますが、販売先の財政状態が悪化し不良債権等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (6)人材の確保・育成

当社グループの更なる成長のためには、市場に新製品を継続的に投入していく必要があります。そのため、研究開発の充実、特に技術スキルの高い人材の確保・育成が重要となっております。また、販売・管理体制の強化もこれと並んで重要であり、優秀な人材の確保・育成が必要となります。しかし、このような人材を十分に確保または育成できなかった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (7)環境規制

世界各国の環境規制は、排ガス規制、騒音規制等年々厳しくなる傾向にあります。当社グループの製品は、それらの環境規制に適用していく必要がありますが、そのためには研究開発費の支出や新たな設備投資が必要となることが想定され、これらのコストが当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (8)その他公的規制等

当社グループは、主要な市場である北米及び欧州におきまして、さまざまな公的規制及び税制の適用を受けております。これらの公的規制等を遵守できなかった場合には、当社グループの活動が制限されるとともに、その公的規制等を遵守するために追加的なコストが発生する可能性があります。また、将来において、公的規制等に改正や変更等が生じ、同様の事態が発生した場合においても、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (9)生産拠点の集中

当社グループは、主力となる生産拠点が長野県の北部に集積しておりますので、地震等の自然災害あるいは火災などの事故によって、当社グループの生産設備が壊滅的な被害を被った場合、当社グループの操業が一時中断し、生産及び出荷が遅延することにより売上高が低下する恐れがあります。この場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### (1) 販売代理店契約

会社名	相手方		契約品目	契約期間
	名称	国名		
当社	HUPPENKOTHEN GmbH & Co KG	オーストリア	建設機械	平成13年11月1日から平成16年10月31日まで 以降1年毎の自動更新

### (2) OEM供給契約

会社名	相手方		契約品目	契約期間
	名称	国名		
当社	GEHL Company	米国	クローラーローダー	平成14年2月21日から平成17年2月20日まで 以降1年毎の自動更新

### (3) 資本業務提携契約

会社名	相手方		資本提携の内容	業務提携の内容	契約期間
	名称	国名			
当社	豊田通商株式会社	日本	当社株式の保有 1,143,000株 (被所有割合) 発行済株式総数の 6.99%	両社の建設機械事業の発展・拡大を 目的として、新規マーケットの開拓及 び既存マーケットの強化を共同で行 う。	平成21年4月15日から 平成26年4月14日まで

## 6【研究開発活動】

当社グループは、主力の建設機械事業においては掘削機械・建設用トラクタ・不整地運搬車等、また、その他事業においては攪拌機等、今後の事業の中心のかつ成長分野となる製品について、新技術・新製品の開発と既存製品の改良等の研究開発活動を推進しております。

これら当社グループの研究開発活動は、専ら提出会社が担当し、研究開発活動を行っております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、建設機械事業で4億7百万円となっております。

当連結会計年度の研究の目的、主要課題及び研究成果は次のとおりであります。

### (1) 建設機械事業

#### 掘削機械

ミニショベル・油圧ショベルの標準機について新製品の開発及び改良に取り組みました。リチウムイオンバッテリー搭載の次世代型ミニショベルについては、前連結会計年度に引続き開発に取り組みました。

研究成果は、中国市場向け6トンクラスのミニショベル及び主に欧州市場向け16トンクラスの油圧ショベル（ホイール式）の2機種の新製品の生産を開始しました。

#### 建設用トラクタ・不整地運搬車等

クローラーキャリアについて、排出ガス規制対応のための改良を行いました。

### (2) その他事業

特記すべき事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### 流動資産

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ18億6千7百万円減少し277億9百万円となりました。この主な要因は、中国子会社の売上高増加などによる受取手形及び売掛金の増加24億2百万円、生産台数の減少によるたな卸資産の減少77億1千2百万円、現金及び預金の増加41億1千1百万円によるものであります。

#### 固定資産

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末に比べ5億6千5百万円減少し88億5千万円となりました。この主な要因は、減価償却などによる建物及び構築物の減少1億4千5百万円及び機械装置及び運搬具の減少2億6千9百万円によるものであります。

#### 流動負債

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ19億9千3百万円減少し75億8千7百万円となりました。この主な要因は、1年内返済予定の長期借入金の増加10億円がありましたが、短期借入金の減少29億7千4百万円によるものであります。

#### 固定負債

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末に比べ9億9千2百万円減少し3億1千8百万円となりました。この主な要因は、長期借入金の減少10億円によるものであります。

#### 純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ5億5千2百万円増加し286億5千4百万円となりました。この主な要因は、第三者割当増資により、資本金、資本剰余金がそれぞれ3億1千万円増加したことによるものであります。

### (2) 経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度の売上高は、建設機械事業を販売先の地域ごとに見ますと、米国では景気及び住宅投資が低迷したことによる需要の減少が続いたことから、ミニショベル、油圧ショベル及びクローラーローダーの販売台数が減少したことにより、北米市場への売上高は前連結会計年度に比べて98億円（70.2%）減少し41億6千4百万円となりました。欧州でも同様に景気及び住宅投資が低迷したことによる需要の減少が続いたことから、ミニショベル及び油圧ショベルの販売台数が減少したことにより、欧州市場への売上高は前連結会計年度に比べ205億2千6百万円（62.1%）減少し125億1千1百万円となりました。アジアでは中国で14トンクラスの油圧ショベルの販売開始及び販売強化に取り組んだことにより、ミニショベル及び油圧ショベルの販売台数が増加し、アジア市場への売上高は前連結会計年度に比べて、24億5百万円（116.9%）増加し44億6千3百万円となりました。これらにより建設機械事業の売上高は前連結会計年度に比べて288億6千3百万円（56.0%）減少し226億3千9百万円となりました。

その他の事業では攪拌機の販売が減少したことにより、売上高は前連結会計年度に比べて3億6千1百万円（39.3%）減少し5億5千9百万円となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べて292億2千5百万円（55.7%）減少し231億9千9百万円となりました。

#### 売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は、販売台数の減少による売上高の減少などにより、前連結会計年度に比べて81億5千6百万円（72.0%）減少し31億6千5百万円となりました。

売上総利益率では米ドル・英ポンド・ユーロの外国為替相場が前連結会計年度に比べて円高に推移したこと、減産による固定費率の増加などにより、売上総利益率は前連結会計年度に比べて8.0ポイント減少し13.6%となりました。

#### 営業利益

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べて26億7千3百万円（42.3%）減少し36億4千7百万円となりました。この主な要因は、販売台数の減少により運搬費が前連結会計年度に比べて13億1千9百万円減少したこと、賞与支給の減少などによる給料及び手当が4億4千3百万円減少したこと及び保険料の減少などによりその他経費が6億5千6百万円減少したことによるものです。

この結果、当連結会計年度の営業損失は、4億8千2百万円（前連結会計年度は、50億円の営業利益）となりました。

#### 経常利益



当連結会計年度の営業外収益は、前連結会計年度に比べて1億4千5百万円増加し4億7千4百万円となりました。この主な要因は、雇用調整による助成金収入が前連結会計年度に比べて1億2千1百万円増加したことによるものです。

一方、当連結会計年度の営業外費用は、前連結会計年度に比べて44億9千万円減少し1億2千4百万円となりました。この主な要因は、前連結会計年度には為替差損が42億5千8百万円発生しておりましたが、当連結会計年度では為替差益2千9百万円が発生したことによるものです。

この結果、当連結会計年度の経常損失は、1億3千1百万円（前連結会計年度は、7億1千4百万円の経常利益）となりました。

#### 当期純利益

当連結会計年度の特別利益は、前連結会計年度に比べて2億8千6百万円増加し3億9千7百万円となりました。この主な要因は、回収不能の恐れがあるとして計上した貸倒引当金が回収努力の結果、一部回収となったことなどから、貸倒引当金戻入額3億8千4百万円計上したことによるものです。また、当連結会計年度の特別損失は、前連結会計年度に比べて2億7千9百万円減少し1千3百万円となりました。

当連結会計年度の法人税、住民税及び事業税は税金等調整前当期純利益の減少により3億4百万円減少し9百万円となりました。法人税等調整額は前連結会計年度に比べて12億6千3百万円減少し4億4千8百万円となりました。この主な要因は、前連結会計年度に当社の繰延税金資産全額を取り崩したことによるものです。

この結果、当連結会計年度は2億5百万円の当期純損失（前連結会計年度は14億9千2百万円の当期純損失）となりました。

#### (3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローについては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において当社グループは、3億5千7百万円の設備投資を実施しました。設備投資の主なものは、建設機械事業において英国子会社のレンタル機の取得2億6千5百万円、当社の金型及び治具の取得4千4百万円です。所要資金は、自己資金及び平成21年4月30日付第三者割当増資資金を充当しました。

なお、重要な設備の除去はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年2月28日現在

在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員 数(人)	
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社・村上工場 (長野県埴科郡坂城町)	建設機械事業 及び全社	生産設備及び 統括業務施設	1,725,957	597,919	637,167 (35,571.33)	70,942	3,031,987	312
戸倉工場 (長野県千曲市)	建設機械事業	生産設備	112,853	215,937	479,642 (13,538.61)	26,831	835,265	60
千曲工場 (長野県埴科郡坂城町)	その他事業	攪拌機 生産設備	31,949	53,037	27,974 (3,384.25)	1,056	114,016	44

(注) 1. 上記以外に富山県富山市に、面積 43,381.97㎡ 帳簿価額 286,267千円の土地及び帳簿価額 303,054千円の建物及び構築物等を所有しております。なお、当該土地、建物及び構築物等は売却または賃貸を予定しておりますが、具体的な時期については未定であります。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

3. 従業員数は、就業人員を記載しております。なお、臨時雇用者数が従業員数の100分の10未満であるため、平均臨時雇用者数の記載を省略しております。

4. 現在休止中の主要な設備はありません。

5. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	資産の種類	資産の内容等	年間リース料 (千円)	リース契約残 高(千円)
本社・村上工場 (長野県埴科郡坂城町)	建設機械事業 及び全社	機械装置及び運搬具	生産設備他	72,803	269,375
		工具、器具及び備品	コンピュータ他	33,901	61,257
戸倉工場 (長野県千曲市)	建設機械事業	機械装置及び運搬具	生産設備	9,931	29,739
千曲工場 (長野県埴科郡坂城町)	その他事業	機械装置及び運搬具	生産設備他	15,284	17,105
		工具、器具及び備品	コンピュータ	9,920	16,240

(注) 所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引であります。

(2) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数(人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
TAKEUCHI MFG.(U.S.),LTD.	本社 (米国ジョージア州)	建設機械 事業	販売設備	655,065	4,247	143,505 (132,631.58)	30,962	833,781	48
TAKEUCHI MFG.(U.K.)LTD.	本社 (英国ランカシャー 州)	建設機械 事業	販売設備	377,223	227,224	362,412 (14,771.00)	139,369	1,106,229	27
TAKEUCHI FRANCE S.A.S.	本社 (フランスバルド ワーズ)	建設機械 事業	販売設備	308,164	101	205,984 (28,064.00)	33,109	547,360	26
竹内工程機械 (青島)有限公司	本社 (中国山東省青島経 済技術開発区)	建設機械 事業	生産設備 及び統括 業務設備	393,207	533,553	- (77,686.00)	13,850	940,610	123

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 竹内工程機械(青島)有限公司の「土地」は、借地であります。

3. 現在休止中の主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後の需要予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては提出会社が調整を図っております。

平成22年2月28日現在における重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

提出会社

会社名 事業所名	所在地	事業の種 別セグ メントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定		完成後の増加 能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
本社・村上工場	長野県埴科郡 坂城町	建設機械 事業	型、治具	334,460	23,792	増資資金及 び自己資金	平成21年 5月	平成23年 2月	-
本社・村上工場	長野県埴科郡 坂城町	建設機械 事業	型、治具	146,192	-	自己資金	平成22年 3月	平成24年 2月	-

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

在外子会社

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却及び売却を除き、重要な設備の除却及び売却の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,000,000
計	46,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成22年5月26日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	16,333,000	16,333,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 100株
計	16,333,000	16,333,000	-	-

(注) 事業年度末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年12月15日 (注)1	500,000	7,555,000	1,613,000	2,999,356	1,612,490	2,998,175
平成18年1月16日 (注)2	100,000	7,655,000	322,600	3,321,956	322,498	3,320,673
平成18年3月1日 (注)3	7,655,000	15,310,000	-	3,321,956	-	3,320,673
平成21年4月30日 (注)4	1,023,000	16,333,000	310,992	3,632,948	310,992	3,631,665

(注)1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 500,000株  
発行価格 6,809円  
発行価額 6,450円98銭  
資本組入額 3,226円  
払込金総額 3,225,490千円

2. 有償第三者割当増資 100,000株

発行価格 6,450円98銭  
資本組入額 3,226円

割当先は、大和証券エスエムピーシー株式会社(現:大和証券キャピタル・マーケット株式会社)であります。

3. 平成18年2月8日開催の取締役会決議により、普通株式1株を2株に分割しました。

4. 有償第三者割当増資 1,023,000株

発行価格 608円  
資本組入額 304円

割当先は、豊田通商株式会社であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	17	30	102	77	6	9,171	9,403	-
所有株式数 (単元)	-	14,218	1,823	28,032	23,503	122	95,609	163,307	2,300
所有株式数の割合(%)	-	8.71	1.12	17.16	14.40	0.07	58.54	100.00	-

(注)自己株式1,002株は、「個人その他」に10単元及び「単元未満株式の状況」に2株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成22年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
竹内 敏也	長野県埴科郡坂城町	1,298	7.94
豊田通商株式会社	名古屋市中村区名駅4丁目9-8	1,143	6.99
竹内 明雄	長野県埴科郡坂城町	900	5.51
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3丁目29-22	601	3.67
株式会社テイク	長野県埴科郡坂城町大字坂城9336	600	3.67
竹内 好敏	長野県埴科郡坂城町	500	3.06
株式会社八十二銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	長野県長野市大字中御所字岡田178-8 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	480	2.93
竹内 民子	長野県埴科郡坂城町	480	2.93
伝田 林太	長野県埴科郡坂城町	302	1.84
ビービーエイチ フォー ファイデリテ ィー ロープライス ストック フアン ド (常任代理人 株式会社三菱東京UF J銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号決済 事業部)	270	1.65
計	-	6,574	40.25

( 8 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成22年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,329,700	163,297	-
単元未満株式	普通株式 2,300	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	16,333,000	-	-
総株主の議決権	-	163,297	-

【自己株式等】

平成22年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 竹内製作所	長野県埴科郡坂城 町大字坂城9347番 地	1,000	-	1,000	0.01
計	-	1,000	-	1,000	0.01

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】  
該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	244	206,834
当期間における取得自己株式	0	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,002	-	1,002	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。



### 3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、経営体質の強化並びに今後の事業展開に備えるために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当の継続に努めることを基本方針としております。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。期末配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、当期純損失を計上したことから、誠に遺憾ながら無配とさせていただきました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第44期 平成18年2月	第45期 平成19年2月	第46期 平成20年2月	第47期 平成21年2月	第48期 平成22年2月
最高(円)	10,500 4,750	6,650	7,350	3,120	1,135
最低(円)	3,920 4,440	3,870	2,120	525	600

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年9月	10月	11月	12月	平成22年1月	2月
最高(円)	1,103	1,020	932	915	1,135	1,075
最低(円)	877	816	750	785	841	920

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		竹内 明雄	昭和8年11月3日生	昭和38年8月 当社設立、代表取締役社長就任（現任） 昭和54年2月 TAKEUCHI MFG.(U.S.), LTD.取締役社長就任 平成8年10月 TAKEUCHI MFG.(U.K.) LTD.取締役社長就任（現任） 平成11年6月 TAKEUCHI MFG.(U.S.), LTD.取締役会長就任（現任） 平成13年3月 TAKEUCHI FRANCE S.A.S.取締役社長就任（現任） 平成17年4月 竹内工程機械（青島）有限公司董事長就任（現任） 平成17年4月 同社総経理就任 平成18年4月 同社総経理退任 平成20年10月 同社総経理就任（現任）	(注)3	900
取締役副社長		竹内 敏也	昭和38年1月9日生	昭和60年4月 当社入社 平成14年4月 執行役員部品部長 平成15年2月 執行役員村上工場長 平成16年5月 取締役就任 村上工場長兼生産技術部、戸倉工場、坂城工場担当 平成17年4月 竹内工程機械（青島）有限公司董事就任（現任） 平成17年9月 村上工場長兼生産技術部、戸倉工場担当 平成18年4月 竹内工程機械（青島）有限公司総経理就任 平成19年2月 村上工場長兼生産技術部長、戸倉工場担当 平成20年1月 竹内工程機械（青島）有限公司総経理退任 平成20年5月 取締役副社長就任（現任） TAKEUCHI MFG.(U.S.), LTD.取締役就任（現任） 平成21年10月 TAKEUCHI MFG.(U.K.) LTD.取締役就任（現任）	(注)3	1,298
専務取締役		依田 信彦	昭和28年1月13日生	昭和50年4月 株式会社八十二銀行入行 平成17年6月 同行執行役員飯田支店長 平成19年6月 同行執行役員 平成19年7月 当社常勤顧問 平成20年5月 専務取締役就任（現任）	(注)3	0
取締役	営業部長	真壁 幸雄	昭和29年8月9日生	昭和60年3月 当社入社 平成9年8月 営業第二部長 平成13年4月 執行役員営業部長 平成15年2月 執行役員営業部長兼部品部長担当 平成16年5月 取締役就任（現任） 平成20年5月 営業部長（現任）	(注)3	48
取締役	経営企画室長兼情報システム部、原価企画室担当	神山 輝夫	昭和33年1月2日生	平成12年2月 当社入社 平成18年5月 執行役員経営企画室長 平成20年5月 取締役就任（現任）経営企画室長兼総務部、情報システム部、原価企画室担当 平成22年5月 経営企画室長兼情報システム部、原価企画室担当（現任）	(注)3	2
取締役	開発部長兼部品部長担当	宮崎 義久	昭和30年3月3日生	平成13年6月 当社入社 平成20年5月 執行役員部品部長 平成22年5月 取締役就任 開発部長兼部品部長担当（現任）	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		久保 欣一	昭和26年12月16日生	昭和51年4月 株式会社八十二銀行入行 平成11年6月 同行長野大通り支店長 平成15年4月 同行検査部検査役 平成16年5月 当社監査役就任 平成17年5月 常勤監査役就任(現任)	(注)4	1
監査役		森田 弘毅	昭和21年11月16日生	昭和57年8月 公認会計士登録 昭和57年11月 森田公認会計士事務所開設、現在に至る 平成10年11月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		植木 芳茂	昭和17年1月5日生	昭和37年6月 長野県工業試験場勤務(長野県職員) 平成12年4月 同 場長 平成13年4月 長野県長野創業支援センター勤務 平成14年4月 財団法人さかきテクノセンター勤務 センター長 平成17年5月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
計						2,251

- (注) 1. 取締役副社長竹内敏也は、代表取締役社長竹内明雄の長男であります。  
2. 監査役の久保欣一、森田弘毅及び植木芳茂は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3. 平成22年5月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
4. 平成20年5月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
5. 平成21年5月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業は継続的に企業価値を高めていくことを期待され、株主をはじめとするすべてのステークホルダー（利害関係者）に責任を果たし、信頼されなければならないと認識しております。これらを踏まえコーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要課題として位置付け、公正かつ透明な経営を最優先と考え、迅速かつ適切な意思決定と経営の意思を確実に伝達させるための経営管理体制の整備を行い、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいります。

#### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

##### 会社の機関の内容

- 取締役会を業務執行の最高意思決定機関として位置付けております。また、取締役会は毎月開催し、経営方針、法令で定められている事項、その他の重要な事項を決定するとともに、取締役の職務執行の監督を行っております。
- 経営の意思決定を確実に伝達するために、取締役と各業務執行部門責任者が出席する部長会を毎月開催しております。
- 監査役制度を採用しております。監査役3名（3名全員が社外監査役であります）体制であり、取締役会等の重要な会議に出席する等、取締役の職務執行や内部統制システムの運用状況等の監査を行っております。
- 経営計画に基づいた各部門の事業計画の推進状況を確認するために、取締役と各業務執行部門責任者が出席する業務報告会を開催しております。

##### 内部統制システムの整備の状況

- 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任を果たすため、「企業理念」「行動規範」「コンプライアンス規程」「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、コンプライアンス担当役員を選定して、取締役及び使用人に周知徹底を図っております。
- リスク管理については、「リスク管理規程」を制定し、リスク毎にリスク管理担当役員を選定して、リスクの把握と管理のための体制を整備しております。
- グループ経営については、子会社及び関連会社（以下、子会社等という。）における業務の適正を確保するため、当社が定めた「企業理念」「行動規範」を子会社等の取締役及び使用人に周知徹底を図っております。また、「関係会社管理規程」を制定し、当社への決裁・報告制度による子会社等の経営管理を行っております。

##### 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

- 業務部門から独立した社長直轄の内部監査室を設置し、専任2名が業務部門の業務運営状況やリスク管理状況を監査し、必要な改善を指示しております。また、会計監査人と内部監査の状況及び会計監査の状況について情報交換を行い連携を図っております。
- 監査役監査は、3名の社外監査役が年間監査計画に基づき監査を実施しております。また、監査役監査を実施するにあたり、会計監査人と定期的に情報交換を行うほか、内部監査部門から報告・聴取するなど連携を図っております。
- 会計監査は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、監査契約に基づき監査を受けております。会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等は次のとおりです。

監査業務を執行した公認会計士		監査業務に係る補助者	人数
氏名	継続監査年数		
五十幡理一郎	-（注）	公認会計士	3名
杉田昌則	-（注）	会計士補等	6名

（注）継続監査年数が7年以内であるため、記載を省略しております。

役員報酬の内容

区分	支給人員	支給額
取締役	6名	75百万円
監査役	3名	13百万円
合計	9名	88百万円

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与12百万円(支給人数2名)は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成19年5月25日開催の第45期定時株主総会において年額140百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成19年5月25日開催の第45期定時株主総会において年額25百万円以内と決議いただいております。
4. 支給額には、当事業年度に係る役員退職慰労引当金10百万円(取締役6名に対し8百万円、監査役3名に対し1百万円)が含まれております。

(3) 会社と社外監査役の人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外監査役である久保欣一は、株式会社八十二銀行(当社への出資比率2.93%)の出身であり、当社株式1,000株(出資比率0.00%)を所有しております。その他の社外監査役と当社間に利害関係はありません。

(4) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(5) 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないとする旨定款に定めております。

(6) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(8) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会決議によって毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	35	7
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	35	7

【その他重要な報酬の内容】

連結子会社4社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属する監査公認会計士等に対して監査証明業務等の報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制構築に関する助言・指導業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査時間、規模及び内容等を勘案したうえで、社内決裁手続きを経て決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,060,647	7,172,573
受取手形及び売掛金	2, 5 6,098,074	2, 4, 5 8,500,534
有価証券	-	699,554
たな卸資産	18,344,606	-
商品及び製品	-	8,145,047
仕掛品	-	1,094,515
原材料及び貯蔵品	-	1,392,433
繰延税金資産	736,339	298,272
その他	1,697,035	438,338
貸倒引当金	360,534	32,218
流動資産合計	29,576,168	27,709,050
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2 4,029,734	2 3,884,052
機械装置及び運搬具(純額)	2 1,922,860	2 1,653,706
工具、器具及び備品(純額)	2 396,341	2 316,565
土地	2 2,283,840	2 2,328,169
建設仮勘定	65,972	30,341
有形固定資産合計	1 8,698,749	1 8,212,835
無形固定資産	319,030	277,206
投資その他の資産		
投資有価証券	127,501	116,463
長期貸付金	1,918	1,488
その他	332,061	276,288
貸倒引当金	62,449	33,326
投資その他の資産合計	399,031	360,914
固定資産合計	9,416,811	8,850,957
資産合計	38,992,979	36,560,008



	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,268,989	4,189,943
短期借入金	2 3,966,845	2 992,706
1年内返済予定の長期借入金	-	2 1,000,000
未払法人税等	38,376	57,356
賞与引当金	31,170	49,410
製品保証引当金	446,264	294,269
その他	828,817	1,003,678
流動負債合計	9,580,463	7,587,364
固定負債		
長期借入金	2 1,000,000	-
退職給付引当金	24,992	46,603
役員退職慰労引当金	232,349	215,652
その他	53,445	56,149
固定負債合計	1,310,787	318,404
負債合計	10,891,250	7,905,769
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,321,956	3,632,948
資本剰余金	3,320,673	3,631,665
利益剰余金	23,464,880	23,151,986
自己株式	2,957	3,164
株主資本合計	30,104,552	30,413,434
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	985	10,274
為替換算調整勘定	2,001,838	1,748,921
評価・換算差額等合計	2,002,823	1,759,196
純資産合計	28,101,728	28,654,238
負債純資産合計	38,992,979	36,560,008

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
売上高	52,424,930	23,199,256
売上原価	<sup>2</sup> 41,103,124	<sup>1, 2</sup> 20,033,827
売上総利益	11,321,806	3,165,428
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,743,351	424,280
製品保証引当金繰入額	118,373	165,039
貸倒引当金繰入額	349,457	67,225
役員報酬	167,238	124,250
給料及び手当	1,482,751	1,038,765
賞与引当金繰入額	7,727	12,576
退職給付費用	30,835	50,508
役員退職慰労引当金繰入額	10,186	10,003
その他	<sup>2</sup> 2,410,996	<sup>2</sup> 1,754,990
販売費及び一般管理費合計	6,320,918	3,647,639
営業利益又は営業損失( )	5,000,887	482,210
営業外収益		
受取利息	55,649	30,097
受取配当金	4,486	1,895
助成金収入	43,836	165,700
保険解約返戻金	154,594	156,665
為替差益	-	29,478
その他	70,377	91,059
営業外収益合計	328,945	474,896
営業外費用		
支払利息	196,103	48,409
売上債権売却損	88,598	8,089
株式交付費	-	8,030
為替差損	4,258,771	-
貸与資産減価償却費	-	26,773
保険解約損	-	19,235
その他	71,485	13,933
営業外費用合計	4,614,959	124,472
経常利益又は経常損失( )	714,873	131,786
特別利益		
固定資産売却益	<sup>3</sup> 35,910	<sup>3</sup> 12,222
投資有価証券売却益	75,116	1,298
貸倒引当金戻入額	-	384,187
特別利益合計	111,027	397,708

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	4 5,980	4 5,165
固定資産除却損	5 16,212	5 6,062
投資有価証券評価損	44,530	-
投資有価証券売却損	13,602	-
割増退職金	158,480	-
減損損失	6 54,211	6 2,583
特別損失合計	293,017	13,811
税金等調整前当期純利益	532,883	252,109
法人税、住民税及び事業税	313,574	9,315
法人税等調整額	1,711,762	448,523
法人税等合計	2,025,337	457,839
当期純損失( )	1,492,453	205,730

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,321,956	3,321,956
当期変動額		
新株の発行	-	310,992
当期変動額合計	-	310,992
当期末残高	3,321,956	3,632,948
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	3,320,673	3,320,673
当期変動額		
新株の発行	-	310,992
当期変動額合計	-	310,992
当期末残高	3,320,673	3,631,665
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	25,493,162	23,464,880
当期変動額		
剰余金の配当	535,828	107,164
当期純損失( )	1,492,453	205,730
当期変動額合計	2,028,281	312,894
当期末残高	23,464,880	23,151,986
<b>自己株式</b>		
前期末残高	2,843	2,957
当期変動額		
自己株式の取得	114	206
当期変動額合計	114	206
当期末残高	2,957	3,164
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	32,132,948	30,104,552
当期変動額		
新株の発行	-	621,984
剰余金の配当	535,828	107,164
当期純損失( )	1,492,453	205,730
自己株式の取得	114	206
当期変動額合計	2,028,395	308,882
当期末残高	30,104,552	30,413,434

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	58,522	985
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59,507	9,289
当期変動額合計	59,507	9,289
当期末残高	985	10,274
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	199,974	2,001,838
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,201,812	252,916
当期変動額合計	2,201,812	252,916
当期末残高	2,001,838	1,748,921
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	258,496	2,002,823
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,261,320	243,627
当期変動額合計	2,261,320	243,627
当期末残高	2,002,823	1,759,196
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	32,391,444	28,101,728
当期変動額		
新株の発行	-	621,984
剰余金の配当	535,828	107,164
当期純損失（ ）	1,492,453	205,730
自己株式の取得	114	206
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,261,320	243,627
当期変動額合計	4,289,716	552,510
当期末残高	28,101,728	28,654,238

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	532,883	252,109
減価償却費	1,049,310	933,743
減損損失	54,211	2,583
株式交付費	-	8,030
貸倒引当金の増減額（ は減少）	297,814	359,321
賞与引当金の増減額（ は減少）	169,227	18,240
製品保証引当金の増減額（ は減少）	253,368	157,026
退職給付引当金の増減額（ は減少）	119,748	21,611
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	36,662	17,920
受取利息及び受取配当金	60,136	31,992
為替差損益（ は益）	646,692	24,359
支払利息	196,103	48,409
投資有価証券売却損益（ は益）	61,514	1,298
投資有価証券評価損益（ は益）	44,530	-
固定資産売却損益（ は益）	29,929	7,056
固定資産除却損	16,212	6,062
売上債権の増減額（ は増加）	8,725,514	2,241,778
たな卸資産の増減額（ は増加）	46,177	8,203,937
仕入債務の増減額（ は減少）	7,758,458	670,065
その他の資産の増減額（ は増加）	731,544	618,993
その他の負債の増減額（ は減少）	1,072,882	167,431
その他	2,902	937
小計	1,482,779	6,818,116
利息及び配当金の受取額	61,166	32,390
利息の支払額	201,026	49,935
法人税等の支払額	2,626,263	34,939
法人税等の還付額	-	716,617
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,283,344	7,482,248
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額（ は増加）	1,188,008	3,808
有形固定資産の取得による支出	2,111,430	390,168
有形固定資産の売却による収入	360,250	133,779
無形固定資産の取得による支出	65,809	13,094
有価証券の取得による支出	-	199,554
有価証券の売却による収入	477,409	-
投資有価証券の取得による支出	35,566	-
投資有価証券の売却による収入	165,619	3,480
貸付けによる支出	4,660	2,370
貸付金の回収による収入	5,374	2,301
その他	57,806	3,218
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,002	458,600

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,010,415	2,980,420
株式の発行による収入	-	613,953
自己株式の取得による支出	114	206
配当金の支払額	534,364	107,341
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,544,893	2,474,015
現金及び現金同等物に係る換算差額	627,292	66,100
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,163,942	4,615,733
現金及び現金同等物の期首残高	5,583,901	2,419,959
現金及び現金同等物の期末残高	2,419,959	7,035,692

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 TAKEUCHI MFG.(U.S.),LTD. TAKEUCHI MFG.(U.K.)LTD. TAKEUCHI FRANCE S.A.S. 竹内工程機械(青島)有限公司 (2) 非連結子会社 該当はありません。	(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 同 左 (2) 非連結子会社 同 左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用会社 該当はありません。 (2) 持分法非適用の関連会社 該当はありません。	(1) 持分法適用会社 同 左 (2) 持分法非適用の関連会社 同 左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社4社の決算日は12月31日であります。 連結決算日との差が3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、平成21年1月1日から平成21年2月28日までの期間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	連結子会社4社の決算日は12月31日であります。 連結決算日との差が3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、平成22年1月1日から平成22年2月28日までの期間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 (イ) 商品及び製品 当社(連結財務諸表提出会社)は総平均法による原価法、在外連結子会社4社は主として個別法による低価法を採用しております。 (ロ) 仕掛品、原材料 総平均法による原価法 (ハ) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同 左  時価のないもの 同 左 デリバティブ 同 左 たな卸資産 (イ) 商品及び製品 当社(連結財務諸表提出会社)は総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)、在外連結子会社4社は主として個別法による低価法を採用しております。 (ロ) 仕掛品、原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (ハ) 貯蔵品 同 左



項目	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社は定率法、在外連結子会社4社はそれぞれの所在地国の会計基準の規定による定額法を採用しております。 ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～31年 機械装置及び運搬具 11～17年 工具、器具及び備品 2～3年</p> <p>無形固定資産 当社は定額法、在外連結子会社4社はそれぞれの所在地国の会計基準の規定による定額法を採用しております。 なお、社内利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 当社は定率法、在外連結子会社4社はそれぞれの所在地国の会計基準の規定による定額法を採用しております。 ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～31年 機械装置及び運搬具 7～17年 工具、器具及び備品 2～3年 (追加情報) 当社の機械装置の耐用年数については、従来5～17年としておりましたが、法人税法の改正を契機として資産の利用状況を見直した結果、主要な機械装置の耐用年数を短縮するとともに、一部の機械装置の耐用年数を延長し、当連結会計年度より6～17年に変更しております。この変更により、当連結会計年度の営業損失及び経常損失は、99,537千円増加しており、税金等調整前当期純利益は同額減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、引き続き賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社4社は個別の債権の回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社は従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づく当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 製品販売後に発生する製品保証費用に備えるため、過去の実績に基づく見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び在外連結子会社1社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、損益項目は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 当社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>製品保証引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p> <p>(6)</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(1) 「たな卸資産の評価に関する会計基準」の適用 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「たな卸資産の評価に関する会計基準(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(3) 「リース取引に関する会計基準」の適用 当社の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これによる、損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ15,094,983千円、683,947千円、2,565,675千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「貸与資産減価償却費」は、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「貸与資産減価償却費」の金額は29,707千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「保険解約損」は、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「保険解約損」の金額は4,433千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において「投資有価証券売却益」75,116千円、「投資有価証券売却損」13,602千円として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上させるため、当連結会計年度より「投資有価証券売却損益(は益)」61,514千円と一括して掲記しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「投資有価証券売却損益(は益)」は、「投資有価証券売却益」1,298千円であり、「投資有価証券売却損」はありません。</p> <p>2. 前連結会計年度において「固定資産売却益」35,910千円、「固定資産売却損」5,980千円として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上させるため、当連結会計年度より「固定資産売却損益(は益)」29,929千円と一括して掲記しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「固定資産売却損益(は益)」に含まれる「固定資産売却益」「固定資産売却損」はそれぞれ12,222千円、5,165千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,466,009千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,259,990千円
2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 (1) 担保資産 受取手形及び売掛金 1,046,845千円 ( - 千円) 建物及び構築物 275,673千円 (259,034千円) 機械装置及び運搬具 7,912千円 (7,912千円) 工具、器具及び備品 304千円 (304千円) 土地 893,887千円 (703,311千円) 合計 2,224,622千円 (970,563千円) (2) 担保付債務 短期借入金 1,801,845千円 (639,295千円) 長期借入金 1,000,000千円 (745,705千円) 合計 2,801,845千円 (1,385,000千円)	2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 (1) 担保資産 受取手形及び売掛金 147,360千円 ( - 千円) 建物及び構築物 262,773千円 (247,586千円) 機械装置及び運搬具 5,281千円 (5,281千円) 工具、器具及び備品 248千円 (248千円) 土地 893,887千円 (703,311千円) 合計 1,309,550千円 (956,428千円) (2) 担保付債務 短期借入金 197,360千円 (50,000千円) 1年内返済予定の長期借入金 1,000,000千円 (745,705千円) 合計 1,197,360千円 (795,705千円)
上記のうち( )内書きは工場財団抵当並びに当該債務を示しております。	上記のうち( )内書きは工場財団抵当並びに当該債務を示しております。
3. 保証債務 金融機関からの借入及びリース取引に対する債務保証 竹内工程機械(青島)有限公司の顧客 1,749,165千円	3. 保証債務 金融機関からの借入及びリース取引に対する債務保証 竹内工程機械(青島)有限公司の顧客 2,723,252千円
4.	4. 商社に対する債権債務 当連結会計年度より、連結子会社3社との取引を商社を通じて行うことになったことに伴い、従前相殺消去しておりました当社と連結子会社との間の債権債務は、当社及び連結子会社と商社との間の債権債務となったことから、連結財務諸表上相殺消去しておりません。 なお、連結貸借対照表に含まれる商社に対する債権債務は次のとおりであります。 (流動資産) 受取手形及び売掛金 449,644千円
5. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 11,468千円	5. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 16,206千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)																																																							
<p>1 .</p> <p>2 . 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は484,083千円であります。</p> <p>3 . 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">30,430千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">5,479千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">35,910千円</td></tr> </table> <p>4 . 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">5,290千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">689千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">5,980千円</td></tr> </table> <p>5 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3,384千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">6,949千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">5,878千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">16,212千円</td></tr> </table> <p>6 . 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>長野県埴科郡坂城町</td><td>遊休資産</td><td>リース資産</td></tr> <tr><td>長野県埴科郡坂城町</td><td>遊休資産</td><td>機械装置</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産を事業用資産、賃貸用資産、遊休資産にグループ化し、賃貸用資産及び遊休資産については、それぞれ個別の物件ごとに区分しております。</p> <p>その結果、帳簿価額に対して時価が低下した遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(54,211千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、リース資産50,202千円、機械装置4,009千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しており、正味売却価額は売却事例等を勘案した合理的見積もりにより評価しております。</p>	機械装置及び運搬具	30,430千円	土地	5,479千円	計	35,910千円	機械装置及び運搬具	5,290千円	工具、器具及び備品	689千円	計	5,980千円	建物及び構築物	3,384千円	機械装置及び運搬具	6,949千円	工具、器具及び備品	5,878千円	計	16,212千円	場所	用途	種類	長野県埴科郡坂城町	遊休資産	リース資産	長野県埴科郡坂城町	遊休資産	機械装置	<p>1 . 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">267,009千円</p> <p>2 . 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は407,937千円であります。</p> <p>3 . 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">8,177千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">4,045千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">12,222千円</td></tr> </table> <p>4 . 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">132千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">5,033千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">5,165千円</td></tr> </table> <p>5 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">208千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">4,964千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">889千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">6,062千円</td></tr> </table> <p>6 . 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>長野県埴科郡坂城町</td><td>遊休資産</td><td>リース資産</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産を事業用資産、賃貸用資産、遊休資産にグループ化し、賃貸用資産及び遊休資産については、それぞれ個別の物件ごとに区分しております。</p> <p>その結果、帳簿価額に対して時価が低下した遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,583千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、リース資産2,583千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しており、正味売却価額は売却事例等を勘案した合理的見積もりにより評価しております。</p>	機械装置及び運搬具	8,177千円	工具、器具及び備品	4,045千円	計	12,222千円	建物及び構築物	132千円	機械装置及び運搬具	5,033千円	計	5,165千円	建物及び構築物	208千円	機械装置及び運搬具	4,964千円	工具、器具及び備品	889千円	計	6,062千円	場所	用途	種類	長野県埴科郡坂城町	遊休資産	リース資産
機械装置及び運搬具	30,430千円																																																							
土地	5,479千円																																																							
計	35,910千円																																																							
機械装置及び運搬具	5,290千円																																																							
工具、器具及び備品	689千円																																																							
計	5,980千円																																																							
建物及び構築物	3,384千円																																																							
機械装置及び運搬具	6,949千円																																																							
工具、器具及び備品	5,878千円																																																							
計	16,212千円																																																							
場所	用途	種類																																																						
長野県埴科郡坂城町	遊休資産	リース資産																																																						
長野県埴科郡坂城町	遊休資産	機械装置																																																						
機械装置及び運搬具	8,177千円																																																							
工具、器具及び備品	4,045千円																																																							
計	12,222千円																																																							
建物及び構築物	132千円																																																							
機械装置及び運搬具	5,033千円																																																							
計	5,165千円																																																							
建物及び構築物	208千円																																																							
機械装置及び運搬具	4,964千円																																																							
工具、器具及び備品	889千円																																																							
計	6,062千円																																																							
場所	用途	種類																																																						
長野県埴科郡坂城町	遊休資産	リース資産																																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,310,000	-	-	15,310,000
合計	15,310,000	-	-	15,310,000
自己株式				
普通株式(注)	626	132	-	758
合計	626	132	-	758

(注)普通株式の自己株式数の増加132株は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月27日 定時株主総会	普通株式	535,828	35	平成20年2月29日	平成20年5月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月27日 定時株主総会	普通株式	107,164	利益剰余金	7	平成21年2月28日	平成21年5月28日

当連結会計年度（自平成21年3月1日至平成22年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	15,310,000	1,023,000	-	16,333,000
合計	15,310,000	1,023,000	-	16,333,000
自己株式				
普通株式（注）2	758	244	-	1,002
合計	758	244	-	1,002

（注）1. 普通株式の発行済株式の総数の増加1,023,000株は、第三者割当による新株の発行による増加分であります。

2. 普通株式の自己株式数の増加244株は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年5月27日 定時株主総会	普通株式	107,164	7	平成21年2月28日	平成21年5月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）	当連結会計年度 （自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年2月28日現在） （千円）	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年2月28日現在） （千円）
現金及び預金勘定 3,060,647	現金及び預金勘定 7,172,573
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 640,688	有価証券勘定に含まれる譲渡性預金 500,000
現金及び現金同等物 2,419,959	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 636,880
	現金及び現金同等物 7,035,692



(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)					当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)				
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1.ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 主として建設機械事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	846,816	377,935	50,202	418,678	機械装置及び運搬具	703,321	333,505	52,785	317,029
工具、器具及び備品	83,969	32,868	-	51,101	工具、器具及び備品	80,815	48,649	-	32,166
無形固定資産(ソフトウェア)	128,783	55,834	-	72,949	無形固定資産(ソフトウェア)	99,791	52,945	-	46,846
合計	1,059,570	466,637	50,202	542,729	合計	883,929	435,100	52,785	396,042
(2)未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高					(2)未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高				
1年内					1年内				
147,106千円					130,648千円				
1年超					1年超				
440,744千円					310,097千円				
合計					合計				
587,851千円					440,746千円				
リース資産減損勘定期末残高					リース資産減損勘定期末残高				
50,202千円					43,662千円				
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
156,452千円					155,303千円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
-千円					9,122千円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
146,361千円					144,103千円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
10,276千円					11,279千円				
減損損失					減損損失				
50,202千円					2,583千円				
(4)減価償却費相当額の算定方法					(4)減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
(5)利息相当額の算定方法					(5)利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成21年2月28日)			当連結会計年度(平成22年2月28日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	58,413	66,492	8,078	56,232	57,304	1,071
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	国債・地方債 等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	
	小計	58,413	66,492	8,078	56,232	57,304	1,071
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	54,591	47,476	7,114	54,591	44,685	9,905
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	国債・地方債 等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	5,461	3,512	1,949	5,461	4,453	1,008	
	小計	60,053	50,989	9,063	60,053	49,139	10,913
	合計	118,467	117,481	985	116,285	106,443	9,841

(前連結会計年度)

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について44,530千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が帳簿価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。また、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(当連結会計年度)

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行ったものはありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が帳簿価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。また、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成21年2月28日)			当連結会計年度(平成22年2月28日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
655,121	76,878	13,602	3,480	1,298	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成21年2月28日)	当連結会計年度(平成22年2月28日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
コマーシャルペーパー	-	199,554
譲渡性預金	-	500,000
非上場株式	10,020	10,020

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成21年2月28日)				当連結会計年度(平成22年2月28日)			
	1年内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
その他有価証券								
コマーシャルペーパー	-	-	-	-	199,554	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	500,000	-	-	-
合計	-	-	-	-	699,554	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>(1) 取引に対する利用目的、取り組み方針 当社は、通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、基本的に外貨建債権債務の正味残高の50%以上100%以下の範囲内及び契約等により発生が見込まれる外貨建債権債務に対して通貨関連のデリバティブ取引を利用することとしており、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(2) 取引の内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引、通貨オプション取引であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引及び通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、これらのデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関を相手としているため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の範囲（外貨建債権債務に対する割合）は取締役会で決定され、執行・管理については、取引権限、取引限度額及び決裁区分等を定めた「デリバティブ取引の取扱規程」に従い、経理部門が決裁者（社長又は総務部担当取締役）の承認を得て行っております。また、取引結果は社長に報告しております。</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引に対する利用目的、取り組み方針 同 左</p> <p>(2) 取引の内容 同 左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成21年2月28日)				当連結会計年度(平成22年2月28日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	オプション取引 売建コール								
	米ドル	( )	( )			284,880 (2,700)	( )	146	2,553
	小計	( )	( )			284,880 (2,700)	( )	146	2,553
	買建プット								
	米ドル	( )	( )			94,960 (2,700)	( )	4,838	2,138
	小計	( )	( )			94,960 (2,700)	( )	4,838	2,138
	為替予約取引 売建								
	米ドル	233,560		244,488	10,928				
	ユーロ	654,765		558,539	96,225	67,520		60,571	6,948
	英ポンド	95,410		97,733	2,323	106,114		95,445	10,668
小計	983,735		900,761	82,973	173,634		156,016	17,617	
合計				82,973				22,309	

前連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

期末の時価は、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2.

当連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

同左

2. ( )内は受取又は支払オプション料の金額を記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として規約型確定給付企業年金制度を設けております。  
なお、一部の連結子会社は確定拠出型の制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年2月28日現在)	当連結会計年度 (平成22年2月28日現在)
イ. 退職給付債務	1,090,778千円	1,188,744千円
ロ. 年金資産	573,346千円	807,580千円
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	517,431千円	381,163千円
ニ. 未認識数理計算上の差異	492,439千円	334,560千円
ホ. 退職給付引当金(ハ+ニ)	24,992千円	46,603千円

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
イ. 勤務費用	103,800千円	110,701千円
ロ. 利息費用	22,781千円	19,852千円
ハ. 期待運用収益	54,684千円	23,621千円
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	14,898千円	91,633千円
ホ. 割増退職金等	158,480千円	-千円
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	245,276千円	198,564千円

(注) 連結子会社の確定拠出型の年金に係る拠出額は、前連結会計年度10,264千円、当連結会計年度3,458千円であり、上記イ. 勤務費用には含めておりません。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年2月28日現在)	当連結会計年度 (平成22年2月28日現在)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率	1.82%	1.81%
期待運用収益率	5.17%	4.12%
数理計算上の差異の処理年数	5年	5年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)  
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産(流動) 千円	繰延税金資産(流動) 千円
繰越欠損金 547,066	繰越欠損金 382,928
たな卸資産未実現利益 498,449	たな卸資産評価損否認額 187,852
貸倒引当金繰入否認額 178,277	たな卸資産未実現利益 137,272
売上値引見込否認額 136,869	売上値引見込否認額 85,264
未払費用否認額 110,035	製品保証引当金否認額 62,660
たな卸資産評価損否認額 97,586	未払費用否認額 61,495
製品保証引当金否認額 73,121	その他 51,922
その他 51,910	繰延税金資産(流動)小計 969,395
繰延税金資産(流動)小計 1,693,317	評価性引当額 667,493
評価性引当額 933,376	繰延税金資産(流動)合計 301,901
繰延税金資産(流動)合計 759,940	繰延税金負債(流動)
繰延税金負債(流動)	前払費用認定損 3,008
債権債務消去に伴う貸倒引当金の取崩額 19,506	その他 620
その他 4,095	繰延税金負債(流動)合計 3,629
繰延税金負債(流動)合計 23,601	繰延税金資産(流動)の純額 298,272
繰延税金資産(流動)の純額 736,339	
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
繰越欠損金 741,984	繰越欠損金 1,036,089
役員退職慰労引当金否認額 83,046	役員退職慰労引当金否認額 87,085
減価償却費損金算入限度超過額 64,551	減価償却費損金算入限度超過額 52,632
投資有価証券評価損否認額 28,634	投資有価証券評価損否認額 28,634
減損損失否認額 22,933	減損損失否認額 23,976
その他 17,618	その他 21,866
繰延税金資産(固定)小計 958,769	繰延税金資産(固定)小計 1,250,284
評価性引当額 958,769	評価性引当額 1,250,284
繰延税金資産(固定)合計 -	繰延税金資産(固定)合計 -
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
減価償却費認容額 10,779	減価償却費認容額 21,454
債権債務消去に伴う貸倒引当金の取崩額 1,503	その他有価証券評価差額金 432
繰延税金負債(固定)合計 12,283	その他 114
	繰延税金負債(固定)合計 22,001

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.3%	法定実効税率 40.3%
(調整)	(調整)
住民税均等割額 2.1%	住民税均等割額 4.5%
受取配当金連結消去に伴う影響額 31.5%	受取配当金連結消去に伴う影響額 29.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.5%
還付法人税 6.9%	外国税額控除額 33.2%
在外連結子会社の適用税率の差異 2.0%	在外連結子会社の適用税率の差異 24.7%
評価性引当額 310.1%	FIN48影響額 19.6%
その他 1.9%	評価性引当額 75.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 380.1%	その他 1.4%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 181.6%
	<p>米国財務会計基準審議会公表の解釈指針第48号「法人税等における不確実性に関する会計処理 - 基準書第109号の解釈指針」に基づいて計上したものであります。</p>



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

	建設機械事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	51,503,473	921,457	52,424,930	-	52,424,930
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	51,503,473	921,457	52,424,930	-	52,424,930
営業費用	45,896,919	801,149	46,698,068	725,974	47,424,042
営業利益	5,606,553	120,307	5,726,861	725,974	5,000,887
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	32,964,961	691,789	33,656,751	5,336,228	38,992,979
減価償却費	963,640	19,769	983,409	65,901	1,049,310
減損損失	-	-	-	54,211	54,211
資本的支出	1,959,243	5,628	1,964,872	36,713	2,001,585

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の種類別区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

建設機械事業・・・ミニショベル、油圧ショベル、クローラーローダー等

その他事業・・・攪拌機

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は725,974千円であり、その主なものは、当社の総務部等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,336,228千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用が含まれております。

当連結会計年度（自平成21年3月1日至平成22年2月28日）

	建設機械事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	22,639,743	559,512	23,199,256	-	23,199,256
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	22,639,743	559,512	23,199,256	-	23,199,256
営業費用	22,635,790	574,015	23,209,806	471,660	23,681,466
営業利益又は営業損 失( )	3,952	14,502	10,549	471,660	482,210
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	27,509,453	481,369	27,990,822	8,569,185	36,560,008
減価償却費	860,444	17,063	877,507	56,235	933,743
減損損失	-	-	-	2,583	2,583
資本的支出	383,659	422	384,081	1,363	385,445

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の種類別区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

建設機械事業・・・ミニショベル、油圧ショベル、クローラーローダー等

その他事業・・・攪拌機

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は471,660千円であり、その主なものは、当社の総務部等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,569,185千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用が含まれております。

6. 当社の機械装置の耐用年数については、従来5～17年としておりましたが、法人税法の改正を契機として資産の利用状況を見直した結果、主要な機械装置の耐用年数を短縮するとともに、一部の機械装置の耐用年数を延長し、当連結会計年度より6～17年に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益が「建設機械事業」で99,505千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成20年3月1日至平成21年2月28日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	25,022,302	11,511,277	13,875,596	2,015,753	52,424,930	-	52,424,930
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	16,504,997	9,623	1,705	54,494	16,570,820	16,570,820	-
計	41,527,299	11,520,900	13,877,302	2,070,248	68,995,750	16,570,820	52,424,930
営業費用	39,243,594	10,733,606	13,575,850	2,223,972	65,777,024	18,352,982	47,424,042
営業利益又は営業損失( )	2,283,704	787,293	301,451	153,724	3,218,725	1,782,161	5,000,887
資産	26,322,993	9,041,658	8,701,752	4,460,966	48,527,371	9,534,392	38,992,979

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米・・・米国

欧州・・・英国、フランス

アジア・・・中国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は725,974千円であり、その主なものは、当社の総務部等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,336,228千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	9,724,760	4,167,464	4,843,756	4,463,275	23,199,256	-	23,199,256
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,802,286	29,916	22,705	10,068	3,864,976	3,864,976	-
計	13,527,046	4,197,380	4,866,461	4,473,344	27,064,232	3,864,976	23,199,256
営業費用	14,622,320	4,061,473	4,836,648	4,404,765	27,925,207	4,243,740	23,681,466
営業利益又は営業損失( )	1,095,274	135,907	29,813	68,578	860,975	378,764	482,210
資産	20,145,821	6,057,627	4,973,664	5,486,597	36,663,710	103,702	36,560,008

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米・・・米国

欧州・・・英国、フランス

アジア・・・中国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は471,660千円であり、その主なものは、当社の総務部等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,569,185千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 当社の機械装置の耐用年数については、従来5～17年としておりましたが、法人税法の改正を契機として資産の利用状況を見直した結果、主要な機械装置の耐用年数を短縮するとともに、一部の機械装置の耐用年数を延長し、当連結会計年度より6～17年に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業損失が「日本」で99,537千円増加しております。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成20年3月1日至平成21年2月28日）

	北米	欧州	その他	計
海外売上高（千円）	13,964,694	33,037,341	3,608,547	50,610,584
連結売上高（千円）	-	-	-	52,424,930
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	26.6	63.0	6.9	96.5

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域。

(1) 北米・・・米国

(2) 欧州・・・オーストリア、ドイツ、英国、フランス

当連結会計年度（自平成21年3月1日至平成22年2月28日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高（千円）	4,164,283	12,511,299	4,463,275	1,079,538	22,218,398
連結売上高（千円）	-	-	-	-	23,199,256
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	18.0	53.9	19.2	4.7	95.8

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

(国又は地域の区分の変更)

従来、アジア地域は「その他」に含めておりましたが、当連結会計年度において、当該地域の売上高が連結売上高に占める割合が高くなり、今後もその傾向が予想されるため、「アジア」として区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「アジア」の海外売上高は2,057,796千円、連結売上高に占める割合は3.9%であります。

2. 各区分に属する主な国又は地域。

(1) 北米・・・米国

(2) 欧州・・・オーストリア、ドイツ、英国、フランス

(3) アジア・・・中国

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称又は氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社テイク	長野県埴科郡坂城町	60,000	損害保険代理業	直接 3.91	2名	なし	損害保険取引	50,065	-	-
役員及びその近親者	竹内好敏	-	-	-	直接 3.26	-	-	土地の賃借	1,315	-	-

- (注) 1. 株式会社テイクは、当社代表取締役社長竹内明雄が議決権の100%を直接所有しております。また、当社との間で建物、機械及び装置、たな卸資産等についての損害保険契約の代理業務を行っており、保険料率その他の付保条件については、一般契約者と同様の条件によっております。
2. 竹内好敏氏は当社代表取締役社長竹内明雄の実兄であります。また、土地の賃借料については、近隣の地代を参考にし、同等の価格によって決定しております。
3. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社テイク	長野県埴科郡坂城町	60,000	損害保険代理業	直接 3.67	損害保険取引 役員の兼任	損害保険取引	33,089	-	-

- (注) 1. 株式会社テイクは、当社代表取締役社長竹内明雄が議決権の100%を直接所有しております。また、当社との間で建物、機械及び装置、たな卸資産等についての損害保険契約の代理業務を行っており、保険料率その他の付保条件については、一般契約者と同様の条件によっております。
2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社テイク	長野県埴科郡坂城町	60,000	損害保険代理業	直接 3.67	損害保険取引役員の兼任	損害保険取引	19,605	-	-

(注) 1. 株式会社テイクは、当社代表取締役社長竹内明雄が議決権の100%を直接所有しております。また、連結子会社との間でたな卸資産についての損害保険契約の代理業務を行っており、保険料率その他の付保条件については、一般契約者と同様の条件によっております。

2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,835.61円	1株当たり純資産額	1,754.48円
1株当たり当期純損失金額	97.49円	1株当たり当期純損失金額	12.73円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
当期純損失( ) (千円)	1,492,453	205,730
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失( ) (千円)	1,492,453	205,730
期中平均株式数(株)	15,309,358	16,163,930

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

当社は、平成21年4月15日開催の取締役会において、当社の主力事業である建設機械事業における新規マーケットの開拓及び既存マーケットの強化を豊田通商株式会社と共同で行うことを目的とした資本業務提携契約を締結することを決議し、同日締結いたしました。また、当該資本業務提携契約に基づき、平成21年4月30日を払込期日とする第三者割当増資を合わせて決議いたしました。第三者割当増資の方法は下記のとおりであります。

なお、第三者割当増資につきましては、平成21年4月30日に払込手続きが完了いたしました。

- |                     |   |
|---------------------|---|
| (1) 発行する株式の種類       | 普通株式  |
| (2) 発行する株式の総数       | 1,023,000株  |
| (3) 発行価額            | 608円  |
| (4) 発行価額の総額         | 621,984千円   |
| (5) 発行価額のうち資本組入額の総額 | 310,992千円   |
| (6) 割当先及び割当株式数      | 豊田通商株式会社 1,023,000株   |
| (7) 資金の用途           | 調達した資金の手取概算額614,284千円は、建設機械の新機種及びモデルチェンジのための開発費に350,000千円、同建設機械製造のための型・治具購入の設備資金に264,284千円を充当する予定であります。 |

当連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

該当事項はありません。



【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,966,845	992,706	1.670	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	1,000,000	1.720	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	772	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,000,000	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
計	4,966,845	1,993,478	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年3月1日 至平成21年5月31日	第2四半期 自平成21年6月1日 至平成21年8月31日	第3四半期 自平成21年9月1日 至平成21年11月30日	第4四半期 自平成21年12月31日 至平成22年2月28日
売上高(千円)	4,670,656	5,783,711	5,512,458	7,232,429
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額( ) (千円)	1,328,461	120,507	510,555	445,287
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	1,153,205	267,764	657,321	433,849
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	73.62	16.39	40.25	26.56

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,750,663	6,245,888
受取手形	<sup>5</sup> 411,829	<sup>5</sup> 234,583
売掛金	<sup>3</sup> 13,391,140	<sup>3</sup> 9,565,384
有価証券	-	699,554
製品	3,328,083	-
原材料	1,253,675	-
貯蔵品	26,032	-
商品及び製品	-	1,921,080
仕掛品	555,227	799,084
原材料及び貯蔵品	-	593,143
前払費用	59,731	49,572
未収法人税等	676,409	-
未収消費税等	89,213	34,817
短期貸付金	<sup>3</sup> 671,314	249,837
その他	304,568	183,480
貸倒引当金	377,638	9,472
流動資産合計	23,140,250	20,566,957
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	<sup>2</sup> 2,028,914	<sup>2</sup> 1,913,895
構築物（純額）	<sup>2</sup> 282,429	<sup>2</sup> 236,495
機械及び装置（純額）	<sup>2</sup> 1,259,419	<sup>2</sup> 891,325
車両運搬具（純額）	5,627	6,008
工具、器具及び備品（純額）	<sup>2</sup> 157,740	<sup>2</sup> 99,273
土地	<sup>2</sup> 1,616,268	<sup>2</sup> 1,616,268
建設仮勘定	24,594	23,626
有形固定資産合計	<sup>1</sup> 5,374,994	<sup>1</sup> 4,786,892
無形固定資産		
借地権	97,386	97,386
ソフトウェア	123,806	85,980
その他	3,323	3,272
無形固定資産合計	224,515	186,639
投資その他の資産		
投資有価証券	127,501	116,463
関係会社株式	787,587	787,587
関係会社出資金	1,021,606	1,021,606
出資金	1,806	1,806
関係会社長期貸付金	743,002	1,011,376

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
従業員に対する長期貸付金	1,918	1,488
破産更生債権等	59,136	28,978
長期前払費用	38,932	17,669
保険積立金	199,009	195,790
その他	28,216	28,216
貸倒引当金	65,725	33,609
投資その他の資産合計	2,942,991	3,177,374
固定資産合計	8,542,502	8,150,906
資産合計	31,682,753	28,717,863
負債の部		
流動負債		
支払手形	605,527	225,245
買掛金	2,626,151	2,667,478
短期借入金	2,920,000 <sup>2</sup>	450,000 <sup>2</sup>
1年内返済予定の長期借入金	-	1,000,000 <sup>2</sup>
未払金	255,542	281,915
未払費用	92,068	75,604
未払法人税等	-	21,038
前受金	1,075	564
預り金	13,403	7,474
賞与引当金	31,170	49,410
製品保証引当金	181,073	155,167
その他	14,981	13,706
流動負債合計	6,740,993	4,947,607
固定負債		
長期借入金	1,000,000 <sup>2</sup>	-
繰延税金負債	-	432
退職給付引当金	24,992	46,603
役員退職慰労引当金	205,649	215,652
その他	41,162	34,147
固定負債合計	1,271,804	296,836
負債合計	8,012,797	5,244,443

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,321,956	3,632,948
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	3,320,673	3,631,665
資本剰余金合計	3,320,673	3,631,665
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	22,000	22,000
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	18,060,000	16,060,000
繰越利益剰余金	1,050,730	140,246
利益剰余金合計	17,031,269	16,222,246
自己株式	2,957	3,164
株主資本合計	23,670,940	23,483,695
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	985	10,274
評価・換算差額等合計	985	10,274
純資産合計	23,669,955	23,473,420
負債純資産合計	31,682,753	28,717,863

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
売上高	1 41,527,299	1 12,313,117
売上原価		
製品期首たな卸高	3,657,428	3,328,083
当期製品製造原価	4 35,684,227	4 10,432,891
当期製品仕入高	126,336	52,866
合計	39,467,993	13,813,841
他勘定振替高	2 42,414	-
製品期末たな卸高	3,328,083	3 1,921,080
製品売上原価	36,097,495	11,892,760
売上総利益	5,429,804	420,356
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,524,470	307,480
販売促進費	82,847	32,262
保証修理費	1,716	94,845
製品保証引当金繰入額	66,881	155,167
貸倒引当金繰入額	401,192	-
役員報酬	104,602	78,891
給与及び手当	629,664	447,408
賞与引当金繰入額	7,727	12,576
退職給付費用	20,570	47,059
役員退職慰労引当金繰入額	22,610	10,003
研究開発費	4 210,512	4 213,438
賃借料	55,086	46,779
減価償却費	139,184	105,070
その他	605,006	436,305
販売費及び一般管理費合計	3,872,074	1,987,290
営業利益又は営業損失( )	1,557,730	1,566,934
営業外収益		
受取利息	95,167	63,636
受取配当金	1 420,053	1 187,232
受取賃貸料	24,930	8,464
助成金収入	43,836	165,700
保険解約返戻金	154,594	156,665
その他	38,694	53,626
営業外収益合計	777,277	635,325

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
<b>営業外費用</b>		
支払利息	62,954	29,250
売上債権売却損	88,598	8,089
貸与資産減価償却費	-	26,773
株式交付費	-	8,030
為替差損	3,746,942	46,872
保険解約損	-	19,235
その他	42,547	2,996
<b>営業外費用合計</b>	<b>3,941,042</b>	<b>141,248</b>
経常損失( )	1,606,034	1,072,858
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	5 33,755	5 10,653
貸倒引当金戻入額	-	384,187
投資有価証券売却益	75,116	1,298
<b>特別利益合計</b>	<b>108,872</b>	<b>396,139</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	6 5,353	6 5,165
固定資産除却損	7 11,289	7 2,390
投資有価証券評価損	44,530	-
投資有価証券売却損	13,602	-
割増退職金	158,480	-
減損損失	8 54,211	8 2,583
<b>特別損失合計</b>	<b>287,467</b>	<b>10,139</b>
税引前当期純損失( )	1,784,629	686,858
法人税、住民税及び事業税	21,672	14,999
法人税等調整額	656,842	-
<b>法人税等合計</b>	<b>678,514</b>	<b>14,999</b>
当期純損失( )	2,463,144	701,858

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	30,176,754	86.0	8,249,833	75.5
労務費		2,074,068	5.9	1,373,343	12.6
経費		2,846,246	8.1	1,295,826	11.9
当期総製造費用		35,097,069	100.0	10,919,003	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,374,731		555,227	
合計		36,471,801		11,474,230	
期末仕掛品たな卸高	2	555,227		799,084	
他勘定振替高		232,346		242,254	
当期製品製造原価		35,684,227		10,432,891	

原価計算の方法

原価計算の方法は、建設機械等は標準原価計算による組別総合原価計算を行い、建設機械の試作機、攪拌機及び製作治具等は実際原価計算による個別原価計算を行っております。

原価計算の方法

同左

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
外注加工費(千円)	1,355,284	229,018
消耗品費(千円)	189,159	76,785
減価償却費(千円)	623,209	544,891

2. 内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
機械及び装置(千円)	21,373	-
工具、器具及び備品(千円)	44,268	27,230
車輛及び運搬具(千円)	1,299	1,761
研究開発費(千円)	164,182	187,874
建設仮勘定(千円)	1,222	4,878
修繕費(千円)	-	1,421
消耗品費(千円)	-	9,139
立替金(千円)	-	9,948
合計(千円)	232,346	242,254

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,321,956	3,321,956
当期変動額		
新株の発行	-	310,992
当期変動額合計	-	310,992
当期末残高	3,321,956	3,632,948
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	3,320,673	3,320,673
当期変動額		
新株の発行	-	310,992
当期変動額合計	-	310,992
当期末残高	3,320,673	3,631,665
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	3,320,673	3,320,673
当期変動額		
新株の発行	-	310,992
当期変動額合計	-	310,992
当期末残高	3,320,673	3,631,665
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	22,000	22,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	22,000	22,000
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	14,060,000	18,060,000
当期変動額		
別途積立金の積立	4,000,000	-
別途積立金の取崩	-	2,000,000
当期変動額合計	4,000,000	2,000,000
当期末残高	18,060,000	16,060,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	5,948,242	1,050,730
当期変動額		
別途積立金の積立	4,000,000	-
別途積立金の取崩	-	2,000,000
剰余金の配当	535,828	107,164



	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
当期純損失( )	2,463,144	701,858
当期変動額合計	6,998,972	1,190,977
当期末残高	1,050,730	140,246
利益剰余金合計		
前期末残高	20,030,242	17,031,269
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	535,828	107,164
当期純損失( )	2,463,144	701,858
当期変動額合計	2,998,972	809,022
当期末残高	17,031,269	16,222,246
自己株式		
前期末残高	2,843	2,957
当期変動額		
自己株式の取得	114	206
当期変動額合計	114	206
当期末残高	2,957	3,164
株主資本合計		
前期末残高	26,670,027	23,670,940
当期変動額		
新株の発行	-	621,984
剰余金の配当	535,828	107,164
当期純損失( )	2,463,144	701,858
自己株式の取得	114	206
当期変動額合計	2,999,086	187,245
当期末残高	23,670,940	23,483,695
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	60,393	985
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	61,379	9,289
当期変動額合計	61,379	9,289
当期末残高	985	10,274
評価・換算差額等合計		
前期末残高	60,393	985
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	61,379	9,289
当期変動額合計	61,379	9,289
当期末残高	985	10,274

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	26,730,421	23,669,955
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	-	621,984
剰余金の配当	535,828	107,164
当期純損失( )	2,463,144	701,858
自己株式の取得	114	206
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	61,379	9,289
<b>当期変動額合計</b>	<b>3,060,466</b>	<b>196,534</b>
当期末残高	23,669,955	23,473,420

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左  時価のないもの 同 左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同 左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (2) 貯蔵品 同 左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 24～50年 機械及び装置 11～17年 工具、器具及び備品 2～3年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、社内利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 24～50年 機械及び装置 7～17年 工具、器具及び備品 2～3年 (追加情報) 当社の機械及び装置の耐用年数については、従来5～17年としておりましたが、法人税法の改正を契機として資産の利用状況を見直した結果、主要な機械及び装置の耐用年数を短縮するとともに、一部の機械及び装置の耐用年数を延長し、当事業年度より6～17年に変更しております。この変更により、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、99,537千円増加しております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同 左

項目	前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
	(3)	(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、引き続き賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。
5.繰延資産の処理方法		株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。
6.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左
7.引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額に基づく当事業年度負担額を計上しております。 (3) 製品保証引当金 製品販売後に発生する製品保証費用に備えるため、過去の実績に基づく見込額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左 (3) 製品保証引当金 同 左 (4) 退職給付引当金 同 左 (5) 役員退職慰労引当金 同 左
8.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(1) 「たな卸資産の評価に関する会計基準」の適用 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「たな卸資産の評価に関する会計基準（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 「リース取引に関する会計基準」の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び、「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これによる、損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」は、当事業年度において総資産の100分の1を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「短期貸付金」の金額は196,275千円であります。</p>	
	<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「貸与資産減価償却費」は、当事業年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「貸与資産減価償却費」の金額は29,707千円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「保険解約損」は、当事業年度において営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「保険解約損」の金額は4,433千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)		当事業年度 (平成22年2月28日)	
1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,972,056千円		1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,526,422千円	
2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。		2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。	
(1) 担保資産		(1) 担保資産	
建物	273,820千円 (257,182千円)	建物	261,241千円 (246,055千円)
構築物	1,852千円 (1,852千円)	構築物	1,531千円 (1,531千円)
機械及び装置	7,912千円 (7,912千円)	機械及び装置	5,281千円 (5,281千円)
工具、器具及び備品	304千円 (304千円)	工具、器具及び備品	248千円 (248千円)
土地	893,887千円 (703,311千円)	土地	893,887千円 (703,311千円)
合計	1,177,777千円 (970,563千円)	合計	1,162,190千円 (956,428千円)
短期借入金	755,000千円 (639,295千円)	短期借入金	50,000千円 (50,000千円)
長期借入金	1,000,000千円 (745,705千円)	1年内返済予定の長期借入金	1,000,000千円 (745,705千円)
合計	1,755,000千円 (1,385,000千円)	合計	1,050,000千円 (795,705千円)
上記のうち( )内書きは工場財団抵当並びに当該債務を示しております。		上記のうち( )内書きは工場財団抵当並びに当該債務を示しております。	
3. 関係会社項目 区分掲記された以外のもの各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。		3. 関係会社項目 区分掲記された以外のもの各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。	
売掛金	10,960,561千円	売掛金	5,230,685千円
短期貸付金	669,709千円		
4. 保証債務 (1) 次の関係会社等について、金融機関からの借入及びリース取引に対し債務保証を行っております。		4. 保証債務 (1) 次の関係会社等について、金融機関からの借入及びリース取引に対し債務保証を行っております。	
保証先	金額(千円)	内容	
竹内工程機械(青島)有限公司の顧客	1,549,319	竹内工程機械(青島)有限公司との連帯保証	
計	1,549,319	-	
(2) 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し経営指導念書を差入れております。		(2)	
保証先	金額(千円)	内容	
TAKEUCHI MFG.(U.S.), LTD.	1,222,625		
計	1,222,625	-	
5. 事業年度末日満期手形 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。		5. 事業年度末日満期手形 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。	
受取手形	11,468千円	受取手形	16,206千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)																				
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">16,504,997千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">415,567千円</td> </tr> </table>	関係会社への売上高	16,504,997千円	関係会社よりの受取配当金	415,567千円	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">3,030,437千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">185,336千円</td> </tr> </table> <p>なお当事業年度より、連結子会社3社との取引を商社を通じて行うことになったことに伴い、当該取引から生じた商社への売上高694,009千円は、上記に含まれておりません。</p>	関係会社への売上高	3,030,437千円	関係会社よりの受取配当金	185,336千円												
関係会社への売上高	16,504,997千円																				
関係会社よりの受取配当金	415,567千円																				
関係会社への売上高	3,030,437千円																				
関係会社よりの受取配当金	185,336千円																				
<p>2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置への振替高</td> <td style="text-align: right;">41,614千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">800千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">42,414千円</td> </tr> </table>	機械及び装置への振替高	41,614千円	その他	800千円	計	42,414千円	<p>2.</p>														
機械及び装置への振替高	41,614千円																				
その他	800千円																				
計	42,414千円																				
<p>3.</p>	<p>3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">212,679千円</p>																				
<p>4. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">484,083千円</td> </tr> </table>	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	484,083千円	<p>4. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">407,937千円</td> </tr> </table>	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	407,937千円																
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	484,083千円																				
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	407,937千円																				
<p>5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,479千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">28,275千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">33,755千円</td> </tr> </table>	土地	5,479千円	機械及び装置	28,275千円	計	33,755千円	<p>5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">6,738千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,915千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">10,653千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	6,738千円	工具、器具及び備品	3,915千円	計	10,653千円								
土地	5,479千円																				
機械及び装置	28,275千円																				
計	33,755千円																				
機械及び装置	6,738千円																				
工具、器具及び備品	3,915千円																				
計	10,653千円																				
<p>6. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5,290千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">63千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">5,353千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	5,290千円	工具、器具及び備品	63千円	計	5,353千円	<p>6. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">132千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5,033千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">5,165千円</td> </tr> </table>	構築物	132千円	機械及び装置	5,033千円	計	5,165千円								
機械及び装置	5,290千円																				
工具、器具及び備品	63千円																				
計	5,353千円																				
構築物	132千円																				
機械及び装置	5,033千円																				
計	5,165千円																				
<p>7. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">597千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1,270千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">6,866千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輛及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">82千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,472千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">11,289千円</td> </tr> </table>	建物	597千円	構築物	1,270千円	機械及び装置	6,866千円	車輛及び運搬具	82千円	工具、器具及び備品	2,472千円	計	11,289千円	<p>7. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">208千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,547千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">634千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,390千円</td> </tr> </table>	建物	208千円	機械及び装置	1,547千円	工具、器具及び備品	634千円	計	2,390千円
建物	597千円																				
構築物	1,270千円																				
機械及び装置	6,866千円																				
車輛及び運搬具	82千円																				
工具、器具及び備品	2,472千円																				
計	11,289千円																				
建物	208千円																				
機械及び装置	1,547千円																				
工具、器具及び備品	634千円																				
計	2,390千円																				



前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)															
<p>8. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">長野県埴科郡坂城町</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">リース資産</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">長野県埴科郡坂城町</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">機械装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産を事業用資産、賃貸用資産、遊休資産にグループ化し、賃貸用資産及び遊休資産については、それぞれ個別の物件ごとに区分しております。</p> <p>その結果、帳簿価額に対して時価が低下した遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（54,211千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、リース資産50,202千円、機械装置4,009千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しており、正味売却価額は売却事例等を勘案した合理的見積もりにより評価しております。</p>	場所	用途	種類	長野県埴科郡坂城町	遊休資産	リース資産	長野県埴科郡坂城町	遊休資産	機械装置	<p>8. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">長野県埴科郡坂城町</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">リース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産を事業用資産、賃貸用資産、遊休資産にグループ化し、賃貸用資産及び遊休資産については、それぞれ個別の物件ごとに区分しております。</p> <p>その結果、帳簿価額に対して時価が低下した遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（2,583千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、リース資産2,583千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しており、正味売却価額は売却事例等を勘案した合理的見積もりにより評価しております。</p>	場所	用途	種類	長野県埴科郡坂城町	遊休資産	リース資産
場所	用途	種類														
長野県埴科郡坂城町	遊休資産	リース資産														
長野県埴科郡坂城町	遊休資産	機械装置														
場所	用途	種類														
長野県埴科郡坂城町	遊休資産	リース資産														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	626	132	-	758
合計	626	132	-	758

(注) 普通株式の自己株式数の増加132株は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

当事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	758	244	-	1,002
合計	758	244	-	1,002

(注) 普通株式の自己株式数の増加244株は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)					当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)				
1. リース物件の所有権が借主に転移すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 主として建設機械事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	826,080	364,133	50,202	411,744	機械及び装置	682,584	315,556	52,785	314,243
車輛及び運搬具	20,736	13,802	-	6,934	車輛及び運搬具	20,736	17,949	-	2,786
工具、器具及び備品	83,969	32,868	-	51,101	工具、器具及び備品	80,815	48,649	-	32,166
ソフトウェア	128,783	55,834	-	72,949	ソフトウェア	99,791	52,945	-	46,846
合計	1,059,570	466,637	50,202	542,729	合計	883,929	435,100	52,785	396,042
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高					(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高				
1年内					1年内				
147,106千円					130,648千円				
1年超					1年超				
440,744千円					310,097千円				
合計					合計				
587,851千円					440,746千円				
リース資産減損勘定期末残高					リース資産減損勘定期末残高				
50,202千円					43,662千円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
156,452千円					155,303千円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
-千円					9,122千円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
146,361千円					144,103千円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
10,276千円					11,279千円				
減損損失					減損損失				
50,202千円					2,583千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同 左

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年2月28日)及び当事業年度(平成22年2月28日)における子会社株式で時価のあるものはあり  
ません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金否認額</td><td style="text-align: right;">171,884千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">91,612</td></tr> <tr><td>製品保証引当金否認額</td><td style="text-align: right;">73,121</td></tr> <tr><td>未収入金否認額</td><td style="text-align: right;">28,151</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21,539</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">386,309</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">386,309</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">741,984千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td style="text-align: right;">83,046</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">59,130</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">29,621</td></tr> <tr><td>減損損失否認額</td><td style="text-align: right;">22,933</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">398</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22,052</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">959,167</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">959,167</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </table>	貸倒引当金否認額	171,884千円	たな卸資産評価損否認額	91,612	製品保証引当金否認額	73,121	未収入金否認額	28,151	その他	21,539	繰延税金資産(流動)小計	386,309	評価性引当額	386,309	繰延税金資産(流動)合計	-	繰越欠損金	741,984千円	役員退職慰労引当金否認額	83,046	減価償却費損金算入限度超過額	59,130	投資有価証券評価損否認額	29,621	減損損失否認額	22,933	その他有価証券評価差額金	398	その他	22,052	繰延税金資産(固定)小計	959,167	評価性引当額	959,167	繰延税金資産(固定)合計	-	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">173,635千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金否認額</td><td style="text-align: right;">62,660</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認額</td><td style="text-align: right;">19,953</td></tr> <tr><td>貸倒引当金否認額</td><td style="text-align: right;">13,543</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,772</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">284,565</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">284,565</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,036,089千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td style="text-align: right;">87,085</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">49,283</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">29,621</td></tr> <tr><td>減損損失否認額</td><td style="text-align: right;">23,976</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">18,819</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,408</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,250,284</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,250,284</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">432</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">432</td></tr> </table>	たな卸資産評価損否認額	173,635千円	製品保証引当金否認額	62,660	賞与引当金否認額	19,953	貸倒引当金否認額	13,543	その他	14,772	繰延税金資産(流動)小計	284,565	評価性引当額	284,565	繰延税金資産(流動)合計	-	繰越欠損金	1,036,089千円	役員退職慰労引当金否認額	87,085	減価償却費損金算入限度超過額	49,283	投資有価証券評価損否認額	29,621	減損損失否認額	23,976	退職給付引当金否認額	18,819	その他	5,408	繰延税金資産(固定)小計	1,250,284	評価性引当額	1,250,284	繰延税金資産(固定)合計	-	その他有価証券評価差額金	432	繰延税金負債(固定)合計	432
貸倒引当金否認額	171,884千円																																																																												
たな卸資産評価損否認額	91,612																																																																												
製品保証引当金否認額	73,121																																																																												
未収入金否認額	28,151																																																																												
その他	21,539																																																																												
繰延税金資産(流動)小計	386,309																																																																												
評価性引当額	386,309																																																																												
繰延税金資産(流動)合計	-																																																																												
繰越欠損金	741,984千円																																																																												
役員退職慰労引当金否認額	83,046																																																																												
減価償却費損金算入限度超過額	59,130																																																																												
投資有価証券評価損否認額	29,621																																																																												
減損損失否認額	22,933																																																																												
その他有価証券評価差額金	398																																																																												
その他	22,052																																																																												
繰延税金資産(固定)小計	959,167																																																																												
評価性引当額	959,167																																																																												
繰延税金資産(固定)合計	-																																																																												
たな卸資産評価損否認額	173,635千円																																																																												
製品保証引当金否認額	62,660																																																																												
賞与引当金否認額	19,953																																																																												
貸倒引当金否認額	13,543																																																																												
その他	14,772																																																																												
繰延税金資産(流動)小計	284,565																																																																												
評価性引当額	284,565																																																																												
繰延税金資産(流動)合計	-																																																																												
繰越欠損金	1,036,089千円																																																																												
役員退職慰労引当金否認額	87,085																																																																												
減価償却費損金算入限度超過額	49,283																																																																												
投資有価証券評価損否認額	29,621																																																																												
減損損失否認額	23,976																																																																												
退職給付引当金否認額	18,819																																																																												
その他	5,408																																																																												
繰延税金資産(固定)小計	1,250,284																																																																												
評価性引当額	1,250,284																																																																												
繰延税金資産(固定)合計	-																																																																												
その他有価証券評価差額金	432																																																																												
繰延税金負債(固定)合計	432																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.3%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>外国税額控除額</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">75.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.3%	(調整)		住民税均等割額	0.6%	外国税額控除額	0.4%	評価性引当額	75.4%	その他	1.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.0%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.3%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>外国税額控除額</td><td style="text-align: right;">12.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">27.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.3%	(調整)		住民税均等割額	1.6%	外国税額控除額	12.2%	評価性引当額	27.6%	その他	1.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.2%																																																
法定実効税率	40.3%																																																																												
(調整)																																																																													
住民税均等割額	0.6%																																																																												
外国税額控除額	0.4%																																																																												
評価性引当額	75.4%																																																																												
その他	1.9%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.0%																																																																												
法定実効税率	40.3%																																																																												
(調整)																																																																													
住民税均等割額	1.6%																																																																												
外国税額控除額	12.2%																																																																												
評価性引当額	27.6%																																																																												
その他	1.1%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.2%																																																																												

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
1株当たり純資産額 1,546.12円	1株当たり純資産額 1,437.27円
1株当たり当期純損失金額 160.89円	1株当たり当期純損失金額 43.42円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
	同左

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
当期純損失( ) (千円)	2,463,144	701,858
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失( ) (千円)	2,463,144	701,858
期中平均株式数(株)	15,309,358	16,163,930

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

当社は、平成21年4月15日開催の取締役会において、当社の主力事業である建設機械事業における新規マーケットの開拓及び既存マーケットの強化を豊田通商株式会社と共同で行うことを目的とした資本業務提携契約を締結することを決議し、同日締結いたしました。また、当該資本業務提携契約に基づき、平成21年4月30日を払込期日とする第三者割当増資を合わせて決議いたしました。第三者割当増資の方法は下記のとおりであります。

なお、第三者割当増資につきましては、平成21年4月30日に払込手続きが完了いたしました。

- (1) 発行する株式の種類 普通株式
- (2) 発行する株式の総数 1,023,000株
- (3) 発行価額 608円
- (4) 発行価額の総額 621,984千円
- (5) 発行価額のうち資本組入額の総額 310,992千円
- (6) 割当先及び割当株式数 豊田通商株式会社 1,023,000株
- (7) 資金の用途 調達した資金の手取概算額614,284千円は、建設機械の新機種及びモデルチェンジのための開発費に350,000千円、同建設機械製造のための型・治具購入の設備資金に264,284千円を充当する予定であります。

当事業年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)八十二銀行	116,000	57,304
		(株)長野銀行	88,193	15,874
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,000	14,280
		(株)あさひコーポレーション	50	10,000
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	15,000	6,735
		豊田通商(株)	3,381	4,314
		野村證券(株)	5,000	3,280
		(株)前田製作所	1,000	202
		(株)ちくま	2	20
計			233,626	112,009

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	(コマーシャルペーパー)		
		オリックス(株)	-	199,554
		(譲渡性預金)		
		(株)八十二銀行	-	500,000
小計			-	699,554
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)		
		新世代成長株ファンド<ダイワ大輔>	10,330,571	4,453
小計			10,330,571	4,453
計			10,330,571	704,008

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,424,959	734	-	3,425,693	1,511,798	115,754	1,913,895
構築物	776,938	-	500	776,438	539,943	45,791	236,495
機械及び装置	2,988,044	6,420	74,644	2,919,819	2,028,494	356,993	891,325
車輛運搬具	19,129	2,362	-	21,491	15,482	1,981	6,008
工具、器具及び備品	1,497,116	57,409	24,548	1,529,976	1,430,703	114,999	99,273
土地	1,616,268	-	-	1,616,268	-	-	1,616,268
建設仮勘定	24,594	300,059	301,027	23,626	-	-	23,626
有形固定資産計	10,347,051	366,985	400,721	10,313,315	5,526,422	635,520	4,786,892
無形固定資産							
借地権	-	-	-	97,386	-	-	97,386
ソフトウェア	-	-	-	224,017	138,036	43,721	85,980
その他	-	-	-	3,757	485	50	3,272
無形固定資産計	-	-	-	325,161	138,522	43,772	186,639
長期前払費用	66,232	13,531	49,038	30,725	13,056	5,600	17,669

(注) 1. 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下のため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	443,364	7,425	16,096	391,612	43,081
賞与引当金	31,170	49,410	31,170	-	49,410
製品保証引当金	181,073	155,167	181,073	-	155,167
役員退職慰労引当金	205,649	10,003	-	-	215,652

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、債権回収による取崩額316,560千円及び一般債権の貸倒実績率による洗替額75,052千円であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,736
預金の種類	
当座預金	3,277,197
普通預金	2,305,977
別段預金	4,015
定期預金	560,761
定期積金	96,200
小計	6,244,152
合計	6,245,888

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ヤンマー建機(株)	83,353
エレボン化工機(株)	25,317
極東産業(株)	13,246
(株)タクミナ	10,720
(株)ヒラタ	10,243
その他	91,702
合計	234,583

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年3月	80,872
4月	31,496
5月	71,527
6月	43,834
7月	6,167
8月	685
合計	234,583



売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
竹内工程機械(青島)有限公司	3,599,670
豊田通商株式会社	3,246,737
TAKEUCHI FRANCE S.A.S.	870,712
TAKEUCHI MFG.(U.K.)LTD.	760,302
HUPPENKOTHEN GmbH & Co KG	323,964
その他	763,997
合計	9,565,384

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
13,391,140	12,591,483	16,417,238	9,565,384	63.19	333

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品名	金額(千円)
建設機械	1,918,484
その他	2,596
合計	1,921,080

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
原材料	
鋼材	156,147
油脂類	1,212
油圧部品	121,044
組付部品	277,666
小計	556,070
貯蔵品	
製品カタログ等	13,838
工場消耗品	22,702
その他	532
小計	37,073
合計	593,143

仕掛品

品名	金額(千円)
建設機械	740,092
その他	58,991
合計	799,084

支払手形  
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東京いすゞ自動車(株)	93,862
(株)行田工業	21,831
関東精密溶断(株)	18,600
(株)ユーシン	16,561
扶桑工業(株)	15,204
その他	59,185
合計	225,245

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年3月	43,303
4月	44,406
5月	52,744
6月	54,069
7月	30,721
合計	225,245

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)八十二銀行	1,371,819
ヤンマー(株)	130,994
カヤバ工業(株)	87,053
共和産業(株)	85,450
(株)不二越	52,097
(株)太田廣	45,540
その他	894,522
合計	2,667,478

(注) (株)八十二銀行に対する買掛金残高は、納入企業が当社に対する債権を、一括ファクタリングシステムにより(株)八十二銀行に債権譲渡したものです。

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告ができないときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL <a href="http://www.takeuchi-mfg.co.jp/">http://www.takeuchi-mfg.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款で定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成21年2月1日 至 平成21年2月28日）平成21年3月12日関東財務局長に提出

(2)有価証券報告書の訂正報告書

平成21年4月8日関東財務局長に提出

事業年度（第45期）（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3)有価証券報告書の訂正報告書

平成21年4月8日関東財務局長に提出

事業年度（第46期）（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(4)有価証券届出書及びその添付書類

平成21年4月15日関東財務局長に提出

第三者割当増資に係る有価証券届出書であります。

(5)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第47期）（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）平成21年5月27日関東財務局長に提出

(6)四半期報告書及び確認書

（第48期第1四半期）（自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日）平成21年7月14日関東財務局長に提出

（第48期第2四半期）（自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日）平成21年10月14日関東財務局長に提出

（第48期第3四半期）（自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日）平成22年1月14日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年5月27日

株式会社 竹内製作所

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 五十幡 理一郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 杉田 昌則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社竹内製作所の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社竹内製作所及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年5月26日

株式会社 竹内製作所

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 五十幡 理一郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉田 昌則 印

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社竹内製作所の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社竹内製作所及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社竹内製作所の平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社竹内製作所が平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成21年5月27日

株式会社 竹内製作所

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 五十幡 理一郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 杉田 昌則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社竹内製作所の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社竹内製作所の平成21年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年5月26日

株式会社 竹内製作所

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 五十幡 理一郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉田 昌則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社竹内製作所の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社竹内製作所の平成22年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。